

JEMIMA会報



快適であるために



ハンディタイプで、現場における振動計測
および設備診断に最適

振動分析計 VA-12

3つのモードを持った
VIBRATION・ANALYZER

- 振動計モード：加速度・速度・変位および波高率の同時測定が可能
- FFT モード：時間波形表示やスペクトル表示ができ、
最大3 200ラインの周波数分析が可能。
また、包絡線処理も可能
- 波形モード：振動波形の記録を行い、記録波形はWAVEファイルで、
メモリカード(SDカード)に保存可能

○オプションで、良否判定ができるコンパレータソフトがあります。



リオン株式会社 <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部／〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

目 次

2 ● 第50回（平成22年度）定時総会報告

- ・平成21年度事業報告概要
 - ・平成22年度事業計画概要
 - ・平成22年度委員会組織図
-

12 ● 「エネルギー・環境政策委員会」の設立

13 ● 第50回（平成22年度）関西支部定時総会報告

14 ● 統計特集

- ・平成21年（暦年）の生産動向
 - ・輸出入統計特集
 - ・WiMax、LTE試験機器市場の成長の見通し
-

28 ● お知らせ

- ・新入会員
 - ・「消費生活用製品安全法」
～消費者庁の設置とともに重大製品事故報告先の変更について～
-

34 ● 欧州環境規制レポート（第19回）

36 ● 計測展2010 OSAKA

37 ● 委員会活動報告

- ・平成21年度「J C S S 見学会」実施報告
 - ・委員会開催録
-

45 ● 平成22年 I E C 活動推進会議議長賞受賞

46 ● 関西支部だより

- ・第58回懇親軟式野球大会終了報告
-

47 ● 刊行物案内

49 ● 統計（電気計測器生産統計 2010年3月）

51 ● 計測会館・界隈探訪（5）

● 広告掲載会社

リオン株式会社 表 2

キーマクオリティ・ジャパン 表 3

計測展2010 OSAKA 表 4

第50回（平成22年度）定時総会報告

第50回（平成22年度）定時総会と懇談会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成22年5月19日

場 所：株式会社ロイヤルパークホテル 2階 春海

総会開催に先立ち、小野木会長から以下の挨拶がありました。

【電気計測器業界の平成21年度（2009年度）の業況】

経済産業省の生産動態統計では、平成21年度の電気計測器の生産額実績は3,254億円で、平成20年度の3,792億円と比較すると14.2%の減少という非常に厳しい数値となっています。しかし、生産動態統計の各月の数字を見ますと、2010年1月からは、3ヶ月連続で前年比がプラスに転じており、景気回復の兆しが表れつつあります。

また、内閣府発表の3月度の機械受注統計でも、前月比5.4%増と3ヶ月ぶりにプラスに転じました。さらに最近各社の2009年度決算が発表されましたが、市場ごとに違いはあるものの今年度の業績見込みや環境・安全、新事業に向けた設備投資にも明るさが実感できるものへと変化しつつあります。



小野木会長からの挨拶

【平成22年度（2010年度）の活動方針】3つの活動を強化

1) エネルギー・環境分野での取組

「エネルギー・環境政策委員会」発足し、新エネルギー/スマートグリッドにおける政策提言や標準化の推進などに取り組むことにより、CO₂削減に貢献しつつ、今後伸びることが予想されるこの分野への設備投資を、会員企業の事業機会に結びつける

2) 広報・展示機能の有機的な連携によるJEMIMAの情報発信「計測展2010 OSAKA」

テーマ「計測と制御で創る、地球の未来～エネルギー革新技術への提言～」

- ・先端企業の専門家などによる講演
- ・企画展示ゾーンでの最先端の情報展示

新たな発展が期待されるエネルギー・環境分野に役立つ製品の提示

3) アジアを中心とした国際活動の拡充

台湾、韓国などのアジア諸国を中心に、工業会間の連携を強化することで、会員企業のグローバル化への対応を支援

吉原専務理事より下記議案が説明され、出席者によって承認されました。

【議案】

第一号議案：理事選任の承認

第二号議案：平成21年度事業報告及び決算報告
の承認

第三号議案：平成22年度入会金及び会費算定基
準（案）の審議、決定

第四号議案：平成22年度事業計画（案）及び収
支予算（案）の審議、決定

総会終了後、同会場にて「平成22年度春季経営
者懇談会」が開催されました。

小野木会長の開会の挨拶の後、乾杯の発生が戸田
副会長からあり、次に来賓を代表して経済産業省
商務情報政策局 情報通信機器課 課長 吉本 豊様か
らご挨拶として、第二次補正予算による経済産業省
の新しい政策を中心にご紹介いただきました。



議案を説明する吉原専務理事

1. 消費者支援として、省エネ家電購入によるエコポイントの延長

2. グリーン雇用（低酸素型雇用創出産業の国内立地）の補助金による支援

新たな雇用として17,500人が4年間以上の継続雇用となるため、その経済効果は、「失業給付が必要なくなる」「所得の増加による消費の拡大」となり4年間で240億円の還元が見込まれ、社会保障負担が軽減さ
れる。

3. 新成長戦略で有望と思われるは「グリーンイノベーション」で、そのうちの「スマートグリット」で、
国内だけではなくアジアを中心とした伸びていくマーケットへの日本全体での進出など、新たなビジネスの
きっかけとなる。



戸田副会長からの乾杯



経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課
課長 吉本様

以上のお話をいただいた後、会員・来賓での懇談となり経営者懇談会は盛況に終了しました。

【平成21年度事業報告概要】

平成21年度の当工業会会員各社の生産額（暦年）は、電力需給計器が微増（5.5%増）した以外は全ての機種で減少し、特にFA計測制御機器（71%減）や環境計測器（50%減）、電気測定器（36%減）と設備投資減少の影響を受け電気計測器総生産額（暦年）は、前年度比25%減の総額3,002億円になった。

このように厳しい年度ではあったが、中期ビジョン実行の2年目にあたり主要事業の着実な実行をはじめ、「IEC/TC45プレナリ横浜会議2009」や「計測展2009 TOKYO」を開催するとともに、今後の当工業会の発展に向けた新エネルギー分野への取組を開始した。

また、公益法人制度改革への対応に関して、検討のためのタスクフォースを発足させ、7月度理事会、3月度理事会で一般社団への移行に関する報告を行った。

1. 「中期ビジョン」に関する事業

(1) 委員会活動の活性化

1) 委員会組織の見直しを行い、企画委員会が全委員会をステアリングして行くことの明確化、関西支部の戦略的基盤技術検討委員会を一般・機能別委員会に明確化する等を行った。

また平成21年度に発足した環境グリーン委員会の下の地球温暖化対応WGや、国際標準化推進委員会等が新たなテーマと一緒に検討し、新エネルギー分野への取組としてエネルギー・環境政策委員会を次年度から発足させることとした。

2) 平成21年6月12日（金）にベルサール神田にて、「平成20年度委員会活動成果報告会」を行った。総勢106名の出席となった。報告資料は出席者全員に印刷配布を行い、後日欠席された正会員代表者にも送付した。

3) 委員会相互での課題解決の場として、全委員会の委員長が一堂に会する委員長連絡会議を発足させた。
今後、四半期程度の間隔で定期開催することとした。

(2) 統計事業

1) 独禁法コンプライアンスの取組が進んでいる他団体からの情報収集や、独禁法を専門とする弁護士に検討依頼する等により、独禁法コンプライアンスの基本要項を反映した予測本を発行するとともに、本事業を進めて行くためのガイドライン作成を完了した。

2) 平成21年12月～平成22年2月に、新統計システムと中期予測に対するニーズならびに満足度調査を行った。調査の結果、中期予測が業務に役立っているとの回答が86%となり、本事業に会員企業が満足している状況であることが確認された。

(3) 技術開発テーマの探索事業

1) 経済産業省が毎年更新する「技術戦略マップ」の計量・計測システム分野について、機種別委員会の担当事務局経由で更新情報を経済産業省に伝え、更新版に反映させた。

2) 「計測展2009 TOKYO」にて、経済産業省講師による「技術戦略マップ」基調講演と、ポイントの展示を行った。

3) 関西支部の戦略的基盤技術検討委員会に企画委員会等も定期的に参画し、情報収集と相互交流を行った。
また、関西電子工業振興センター（KEC）とも交流し、相互に賛助会員になった。

(4) 会員向けコンシェルジュ事業

会員企業のJEMIMAへの期待を把握する等のため、平成21年度は正会員企業を24社訪問（事務局の出前）することにし、予定通り実施した。

なお、当工業会の認知度を高めるよう、各委員会の活動概要等に関する広報の更なる強化が望まれることが訪問企業から指摘された。

(5) セミナー事業

- 1) 経済産業省講師にて、「海外のスマートグリッドの動向とわが国産業への影響について」講演会を開催した。参加者は60名を越え、最新情報を提供でき好評であった。
- 2) 経済産業省講師にて、「技術戦略マップ2009」講演会を開催した。参加者は51名で、アンケート結果からも本講演会は好評であった。
- 3) 「セミナー講演会の開催マニュアル」と、「セミナー&講演会のガイドライン（案）」を作成した。

(6) JEMIMAの体制強化

- 1) 平成22年度収入見込みを考慮した平成22年度事務局人員計画を策定し、3名欠員に対して2名増員を決定した。
- 2) 理事会社の半数以上を専務理事・事務局長で訪問した。JEMIMA運営に対する要望（今後の展示会のあり方等）等を聞く機会を増やし、今後の展示会構想等の検討に繋げて行くことになった。

(7) 会員拡大

- 1) 入会候補情報の一元管理とフォローアップを定期的に行つた。
- 2) 正会員1社、賛助会員1団体の入会となつた。

2. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 工業用無線技術調査研究

PA計測制御機器分野で普及しつつある工業用無線技術に関して、「計測展 2009 TOKYO」においてセミナーを開催した。
また、国際標準化動向に関して、ISA SP100京都会議等への参加やIEC/TC65/SC65Cの作業グループに積極的に参加し、この分野の調査・研究を行つた。

(2) 電子測定器委員会の発足

平成21年度発足した電子測定器委員会は順調に立ち上がり、参加会員企業数も増え各社のビジネスに繋がる将来像策定を進めた。

なお、この検討のなかで、(社)日本電機工業会、(社)日本機械工業連合会等の他団体とも交流し、当工業会のプレゼンス向上にも寄与した。

(3) 校正事業者認定推進事業

JCSS制度普及活動の一環として、「計測展 2009 TOKYO」においてJCSS校正サービスの出展とセミナーを開催した。また、会員企業におけるJCSSの社内教育の一助となることを目的として会員企業向けに京都・東京でセミナーを実施した。

3. 環境、安全及びセキュリティに関する事業

(1) 環境グリーン事業

改正WEEE/RoHSに関して、欧州駐在委員とも連携をとり最新情報を収集し会員企業に情報提供を行つた。平成21年9月にGAMBICA（英）、ZVEI（独）等を訪問し、EUの環境関連団体と情報交換を行い、指令に関する人脈の構築維持に努めた。平成20年度にJEMIMAが提案し発足した国内関連工業会連絡会に参加し、重要な役割を担つた。

また平成21年度も、経済産業省とも連携しJEMIMAセミナー環境シリーズ（第11回）を開催した。

(2) 機能安全調査研究

安全システムを含む機能安全に関する標準規格及び対応製品についての本格適用・実用化と普及定着を図る活動を継続した。

機能安全のプロセス産業向けとして発行されたセクター規格IEC61511がJIS C 0511-1として平成20年

度に発行されたことを記念し、その解説書を発行するとともに平成21年7月にセミナーを開催した。

4. 法的規制等への対応に関する事業

(1) 法規制・規格に関する事業

国際安全規格IEC61010WGを発足させるとともに、欧州の関連機関を訪問し人脈の構築維持に努めた。

また、平成22年1月から施行される新たな枠組（New Legislative Framework）の動向を調査した。

電池セミナーを平成21年8月に行い最新情報を提供し盛況であった。

(2) 輸出管理に関する事業

平成16年に発行しその後絶版になっていた、ハンドキャリーマニュアルを最新の政省令等に合わせて大幅な改定を行った。会員企業のみならず、関連他団体からの注文も多く好評な結果となった。

輸出管理に係わる最新の情報を経済産業省、CISTEC等から収集し、会員企業への周知を図った。経済産業省から適格と認定された「安全保障貿易管理説明会」を、日本分析機器工業会と共に開催して関東・関西両地区で実施した。

5. 国際化に係わる事業

(1) 国際標準化の推進

IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）では、国際会議への派遣も含め国際標準化作業に貢献した。

また、IEC/TC45（原子力計測）では後述するように「IEC/TC45 プレナリ横浜会議 2009」を開催した。

(2) 海外工業会との交流

ここ数年途絶えていた海外工業会との交流については、平成20年度訪問した韓国のKMIRA（韓国計測機器研究組合）との交流を、「計測展 2009 TOKYO」において行うとともに、台湾に出張しTEEMA（台湾区電機電子工業同業公会）との交流を再開した。

(3) 中国計量法に関する調査

環境計測委員会で中国計量法に関する調査を進め、報告書を発行した。

なお、平成22年度には中国視察を行い、活動をさらに発展させる。

(4) 海外安全対策マニュアルの発行

海外安全対策マニュアルを発行するとともに、外部の専門講師に依る海外安全対策に関するセミナーを開催した。

6. 国等の委託・委任に係る事業

(1) 「IEC/TC45 プレナリ横浜会議 2009」の開催

国から当工業会に委託されているIEC/TC45（原子力計測）国内委員会事務局業務の一環として、「IEC/TC45 プレナリ横浜会議 2009」を、平成21年9月10日～18日まで開催した。今後、国内外で原子力発電の重要性は高まることが期待されているため、17カ国から150名の各国を代表する原子力計測分野の専門家が23の委員会（プレナリ会議、WG会議）に出席した。

(2) 産業オートメーション分野におけるネットワーク標準化

平成21年度の経済産業省「社会環境整備・産業力強化型規格開発事業」の枠組みで、生産現場フィールド機器の無線化とコントローラ間の高信頼性・リアルタイム通信に関する調査業務を行った。

7. 電気計測器業界のプレゼンスを向上し会員の経営基盤の安定に資する事業

(1) 「計測展 2009 TOKYO」の開催

東京ビッグサイトで平成21年11月18日（水）～20日（金）の3日間、「計測展 2009 TOKYO」を開催した。経済状況の悪化により参加企業が減少し、来場者数にもそのまま反映し、13,951名（前回比59.4%）となった。

なお、急遽計測展の強化策として「計測展 2009 TOKYO」に企画展示コーナーを設けた。今後の計測展に対して、企画展示コーナーの経験を活用して行く予定である。

(2) 広報事業の強化

セミナー、展示会、新聞情報、官庁・団体情報、委員会情報など各種情報をコンパクトにまとめ、メールマガジンとして毎週水曜日に会員企業（879名、昨年比29名増）に配信した。

また、「計測展 2009 TOKYO」では初めての試みとしてプレス発表を行い、多くのメディアで報道された。

【平成22年度事業計画概要】

平成22年度は、20年度の創立60周年を契機に策定した「中期ビジョン」の最終年度として、これを着実に実施するとともに、今後の新たな展開の基礎を築くことを目指す。22年度の当工業会の会費は、21年度に特別措置として実施した会費の30%減額を、減額率を20%に改めて継続する予定であるが、最近3年間の会員の売上減少の影響が残ることから、会費収入は微増に止まる。こうした状況を踏まえ、支出は抑制するが、会員企業にとって魅力ある事業を伸ばして行くための予算は確保する。

具体的には、エネルギー環境分野での取組の強化、広報・展示機能の有機的な連携によるJEMIMAの発信力の強化、及び、アジアを中心とした国際的活動の拡充を図る。事業の実施にあたっては、21年度に発足した委員長連絡会議を活用し、委員会間の情報の流通を促進し、課題の共有化や共同の解決策の検討・実施を進める。

また、今年度末には、「中期ビジョン」の実行結果を総括し、次年度以降のJEMIMA活動の構想を検討する。さらに、公益法人制度改革に対応し、有るべき姿を見据えた工業会に変革すべく、事務局・企画委員会を中心に一般社団法人への移行を計画的に進めて行く。

1. エネルギー環境分野の新たな動きへの対応

エネルギー環境問題への関心が世界的に高まり、改正省エネ法、ISO 50001等の新たな制度の導入が進んでいる。他方、スマートグリッド、エネルギー管理等の分野では、国際標準化の動きが活発になってきた。会員各社の事業に係わりの深いこの分野における活動を強化する必要がある。

このため、新たな委員会を設け、エネルギー環境分野の政策に関する内外の動向を調査し、会員各社の事業拡大と新たな規制等への円滑な対応に資する情報を提供するとともに、各方面に対して工業会としての情報発信を行う。

2. 法規制・規格に関する事業

(1) 安全に関する事業

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーを開催し会員企業及び会員外企業に提供する。Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・整理を行う。なお、今年度よりIEC/TC66（計測安全）へのメンバー派遣も行う等、この分野の取組を強化する。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。

(3) 環境規制に関する事業

改正WEEE/RoHS指令への対応、REACH規則の情報収集、電池指令への対応など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、JEMIMAとしての対応指針を明確にする。併せて関連機関にJEMIMAの意見を提案し、規制・規格の制定に反映させる。また、昨年度に引き続き環境規制に関する学生向けセミナーを継続開催する。

3. 国際標準に関する事業

(1) IEC/TC65国際標準化推進

今年度も日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

(2) JISとIEC規格との整合化

電子式指示計器、放射線応用計測機器、EMC規格等において、JISとIEC規格との整合を図るための調査、検討、JIS原案作成を行う。

(3) PLIB辞書の収束

ISOとの契約で開始したISO13584-501RAは、契約見直し時期となり、環境計測機器、ラボ用計測機器を対象とするISO/RA運営の成果を踏まえ、登録辞書の権利化作業を含め、今後の活動を検討する。

PA計測制御機器については、IECとの協業を含め国際的に通用するPLIB辞書の開発を目指す。

4. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 電子測定器委員会の活動強化

昨年度に新たに発足させた電子測定器委員会では、(社)日本電機工業会、(社)電子情報技術産業協会、計測器販売店会等他団体との連携や、スマートグリッドやパワー・エレクトロニクス分野における測定器の活用促進、学校販促等の共通テーマで、会員が連携したプロモーションを予定している。

(2) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCSS(計量法校正事業者登録制度)の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言する。

(3) 工業用無線技術調査研究

工業用無線技術の国際動向の把握や無線周辺技術を含めた調査研究を行い、会員企業への情報提供を行う。

(4) 中国の環境問題調査

昨年度に行った、「中国計量法のガイドライン」発行に引き続き、今年度は中国での環境問題と環境計測ビジネスの現状と今後の方向性を探るため、現地調査を実施する。中国訪問先としては水処理を行っているユーザー、所轄官庁、研究所などを予定。会員の中国市場への展開の一助となることを目指す。

5. 安全及びセキュリティに関する事業

(1) 機能安全調査研究

PA・FA計測制御分野においての適用がさらに拡大されつつある機能安全(IEC61508, IEC61511)の調査研究の深掘を進め会員企業、ユーザー、関連団体の発展に寄与する。

(2) PA・FA計測制御分野のセキュリティ調査研究

製造業分野でのセキュリティに対する今後の影響、取組などを調査研究し、会員企業に有益となる情報をフィードバックする。

6. 電気計測器業界のプレゼンス向上に資する事業

(1) 経済産業省の技術戦略マップ検討への参画

平成20年度から参画した、技術戦略マップの「計測・計量分野」の検討作業に継続参加し、計測分野の将来技術の検討を行い、その結果をマップに反映させ当工業会のプレゼンスと会員企業の技術向上に努める。

(2) 広報事業

JEMIMAホームページ、会報、メルマガを有機的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、展示会等の他委員会とも連携し、積極的な情報発信に努める。

(3) 展示会事業

グローバル化、選択と集中の進展などの環境変化に対応した“新展示会構想”の検討・提案を行う。また、今年度は計測展 2010 OSAKAを開催するとともに、計測展 2011 TOKYOの開催準備を開始する。

(4) 需要予測事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期予測の作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部への発信を強化する。また、グローバルな視点での需要予測について検討を進める。

さらに、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを定着させる。

(5) 関西地区での事業

関西エリア内での戦略的基盤技術検討委員会事業をはじめ、支部の委員会活動を充実し、積極的な活動を行う。

社団法人日本電気計測器工業会 平成22年度委員会組織図



「エネルギー・環境政策委員会」の設立

(社) 日本電気計測器工業会
エネルギー・環境政策委員会
委員長 石隈 徹

地球温暖化対応が世界的な課題になる中で、アジア諸国を始めとしてエネルギー消費の急速な増大が見込まれ、エネルギー効率 (Energy Efficiency) を高める省エネ技術の重要性がクローズアップされてきています。

“Energy Efficiency”に関しては、国際標準化を視野にISOやIECにて検討が行われており、EUではICT4EE (ICT for Energy Efficiency) が立ち上がるなど、ビジネス戦略上極めて重要な国際的な動きが活発化しています。

また、再生可能エネルギーの利用拡大が見込まれる中、計測（見える化）+通信制御ネットワークにより、より効果的・効率的な系統管理を可能とする「スマートグリッド」に世界的な注目が集まり多大な投資計画とともに、欧米では国際標準化活動が活発化しています。

いずれも標準化の課題は“共通のものさし”と“相互接続性 (Interoperability)”とされています。これらはJEMIMA会員企業の計測器と制御技術によって提供される、ハードウェア・ソフトウェア・プロトコル仕様などに対して深く関わることになります。

以上のような情勢に鑑み、JEMIMAでは昨年度、国際標準化推進委員会にて調査を実施し、本年1月より設立の準備を進めてきた、「エネルギー・環境政策委員会（委員長 石隈徹）」を発足させました。個別の企業では取り組むことが難しい国際標準化への対応、政策提言等の共通の課題に対する議論を行います。

当委員会には3つの実務レベルのWGを設置して運営を進めます。

1. エネルギー計測・制御WG
 - ・エネルギー効率を高めるための計測制御技術の調査・検討および提言
 - ・測定法、貢献度の「見える化」のための“共通のものさし”検討・提案
2. エネルギー規制対応WG
 - ・温暖化対応など関連法規制、エネルギーマネジメントの標準化動向調査および提言
3. スマートグリッドWG
 - ・スマートグリッドに関する調査・検討および政策提言を行う
 - ・各社のエネルギー関連技術・製品のベストプラクティス集の提供

日本国内での産業界のエネルギー消費は、GDPの伸びにもかかわらず低減されています。

省エネ（エネルギー効率化）技術は世界に冠たる実績を有していますが、これには計測・制御を担うJEMIMA会員企業の貢献度は多大なものがあります。

また大気や水の環境測定器を提供することにより環境対策にも貢献しています。

現在、エネルギーの効率化の課題とされている、民生市場（店舗・ビル・ハウス等）、運輸市場、さらに新興国へ産業界でのノウハウを展開していくことによって世界的な地球温暖化対策に貢献していきたいと考えています。

以上

第50回（平成22年）関西支部定時総会報告

関西支部定時総会と懇談会が、下記日程で行われました。

日 時：4月19日（月）17時30分～19時

場 所：ホテルグランヴィア京都

定時総会では、堀場関西支部長から挨拶があり、「関西支部としての特徴をだして行くこと。またJEMIMA全体としては今後エネルギー環境分野に注力して行くこと、広報力強化、アジアへ進出してゆくこと。」等が話されました。

引き続き、ご来賓を代表して、経済産業省近畿経済局 地域経済部 次長 須山 稔 様から御挨拶があり、竹下関西副支部長からの乾杯の発声に引き続き、会員32名の懇談の時間となりました。

そして最後に、「計測展2010 OSAKA」成功にむけ、吉原専務理事から中締めがありました。



堀場関西支部長からの挨拶



経済産業省 近畿経済局 地域経済部
次長 須山様



竹下関西副部長からの乾杯



吉原専務理事よりの中締め

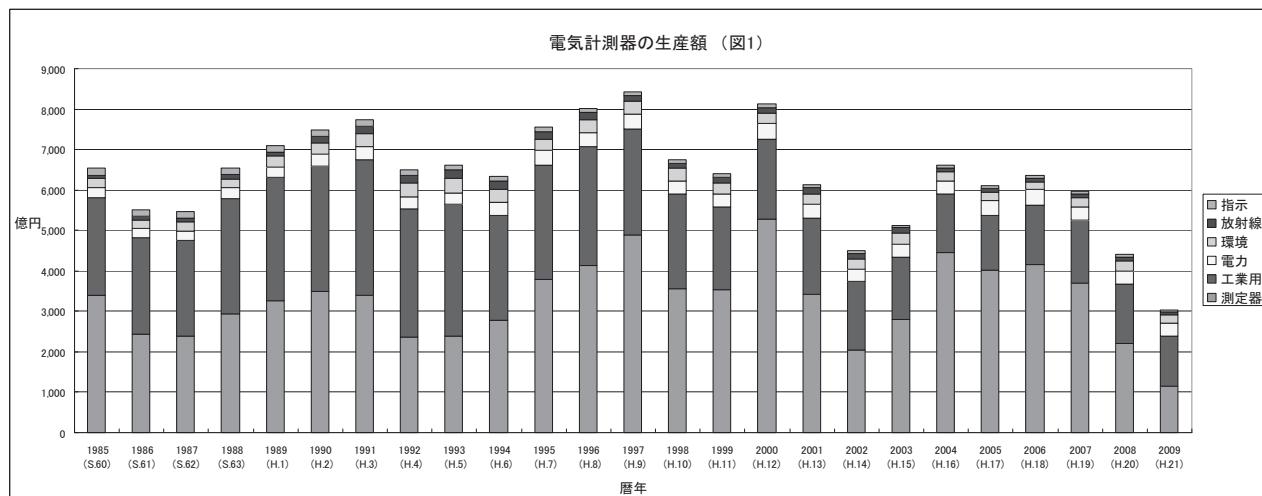


統計特集

平成21年（暦年）の生産動向

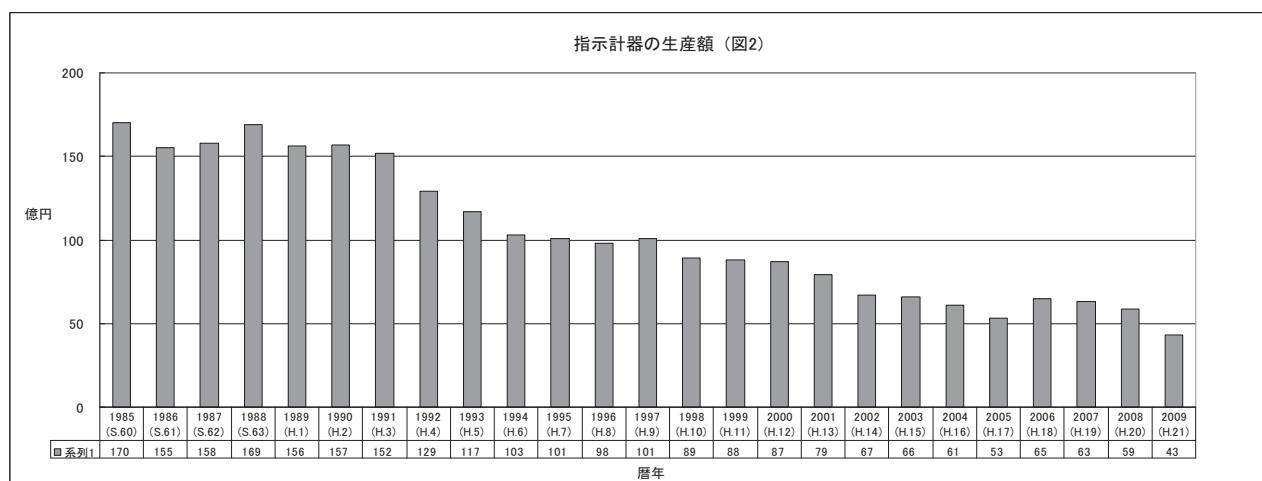
経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、平成21年（暦年）の生産金額が発表された。電気計測器全体の生産額は3,034億円（対前年比31.1%減）であった。平成20年まで経済産業省機械統計年報（暦年）により数値修正済（億円単位で四捨五入）。

*数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。



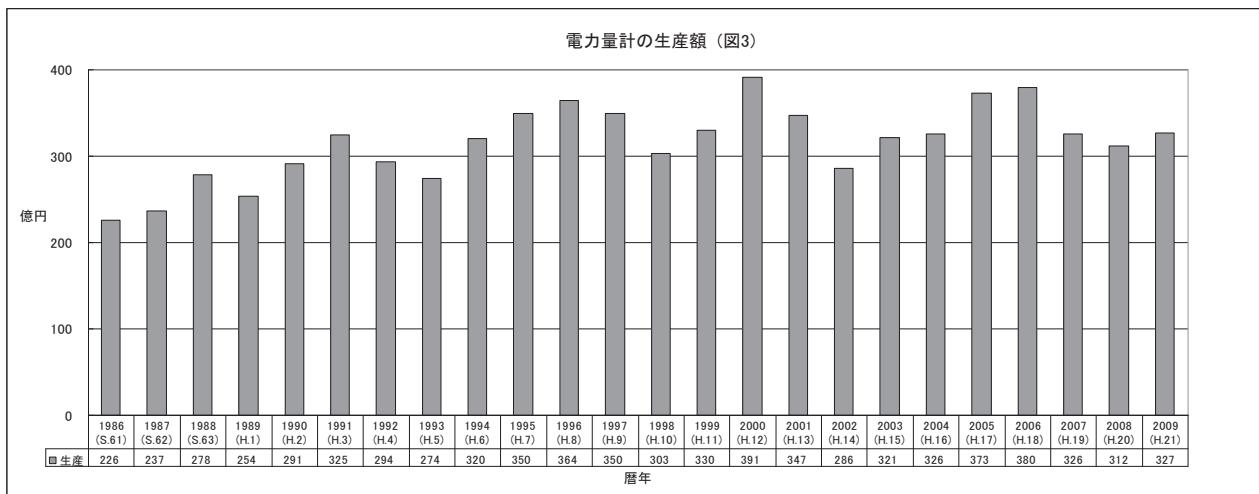
◇指示計器

平成21年は43億円（対前年比27.1%減）であった。（対前年比減は3年連続）



◇電力量計

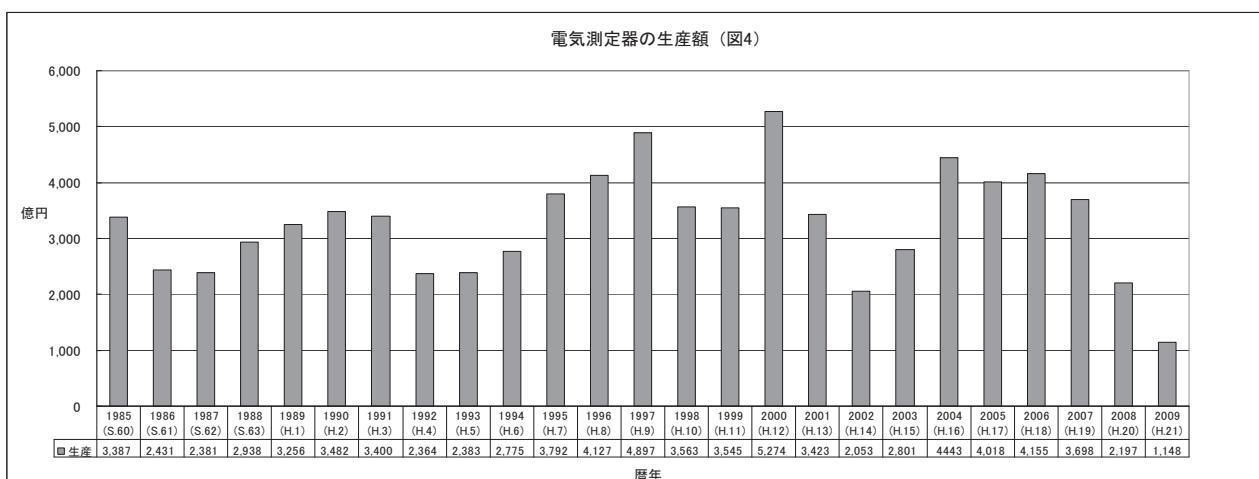
平成21年は327億円（対前年比4.8%増）であった。（対前年比増は3年ぶり）



◇電気測定器

平成21年は1,148億円（対前年比47.7%減）であった。（対前年比減は3年連続）

内訳では半導体・IC測定器426億円（対前年比58.5%減）、一般測定器（半導体・IC測定器を除く）は722億円（対前年比38.3%減）であった。



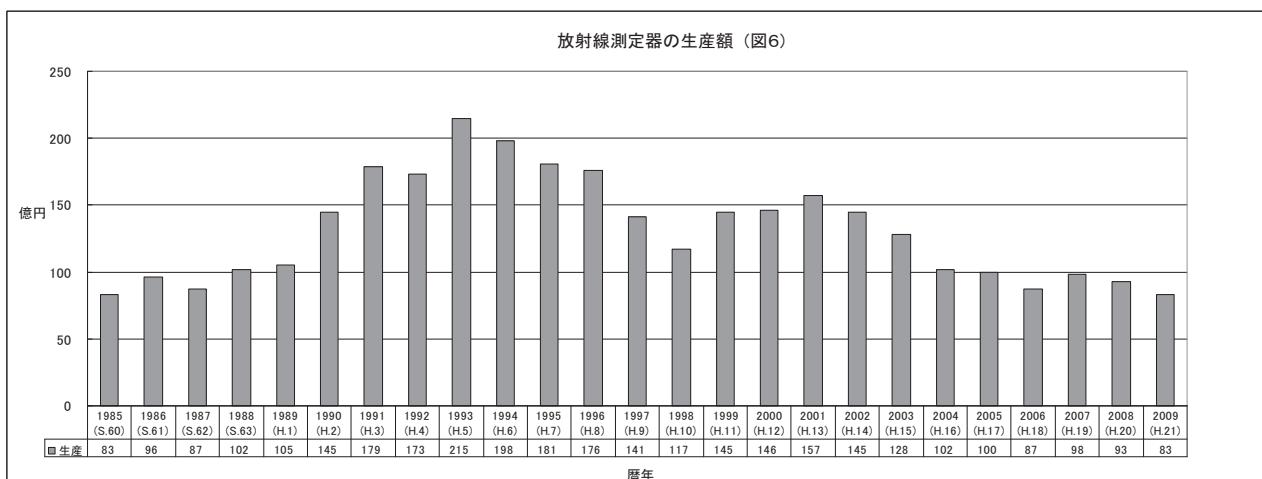
◇工業用計測制御機器

平成21年は1,238億円（対前年比16.4%減）であった。（対前年比減は2年連続）



◇放射線測定器

平成21年は83億円（対前年比10.8%減）であった。（対前年比減は2年連続）



◇環境計測器*注

平成21年は195億円（対前年比26.4%減）であった。（対前年比減は4年ぶり）



*注) 自動車用公害測定機器

調査番号2260

経済産業省生産動態統計

鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計

空気動工具、作業工具、のこ刃、機会刃物及び自動車用機械工具

公害測定機器

対象事業所の見直し等に伴い、当年（H16暦年）と前年の数値のそのまま比較できない品目（調査番号2260）があります。

前年同月比を求める場合は、接続係数を前年の数値に乘じて計算してください。

また、複数月で接続係数がある品目については、その月の係数とその月以前の係数とを掛け合わせて計算してください。

平成15年12月以前の数値を使用して前月同月比を求める場合は、下記の係数を前の数値に乘じて計算してください。

数量：0.609

金額：0.094

『平成16年 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報』から抜粋



輸出入統計特集

2009年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績（主要国・地域別）
(財務省貿易統計から)

輸出

電気計測器全体の輸出額は1,177億円（対前年比44.2%減）となった。地域別に見ると、アジアは858億円（対前年比43.2%減）。他の地域では、米国147億円（対前年比50.3%減）、^{*1}EU103億円（対前年比44.3%減）。

品目別では、電気測定器系が753億円（対前年比50.1%減）、^{*2}工業計器系が411億円（対前年比28.4%減）となった。

輸入

電気計測器全体の輸入額は、1,079億円（対前年比37.4%減）となり、米国360億円（対前年比33.6%減）、アジア348億円（対前年比45.3%減）、EU284

億円（対前年比30.0%減）であった。

品目別では、電気測定器系が432億円（対前年比44.6%減）、工業計器系が618億円（対前年比32.2%減）となった。

^{*1}EU加盟国（2009年）外務省、各国・地域情勢より抜粋
ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、
アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、
キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、
マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、
ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、
スウェーデン、英國
以上27カ国

^{*2}：統計分類
財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系選択を行い、集計をさせていただいております。数値に関しては財務省貿易統計による修正は反映されていない場合がありますのでご容赦願います。

図1 電気計測器の輸出額・輸入額

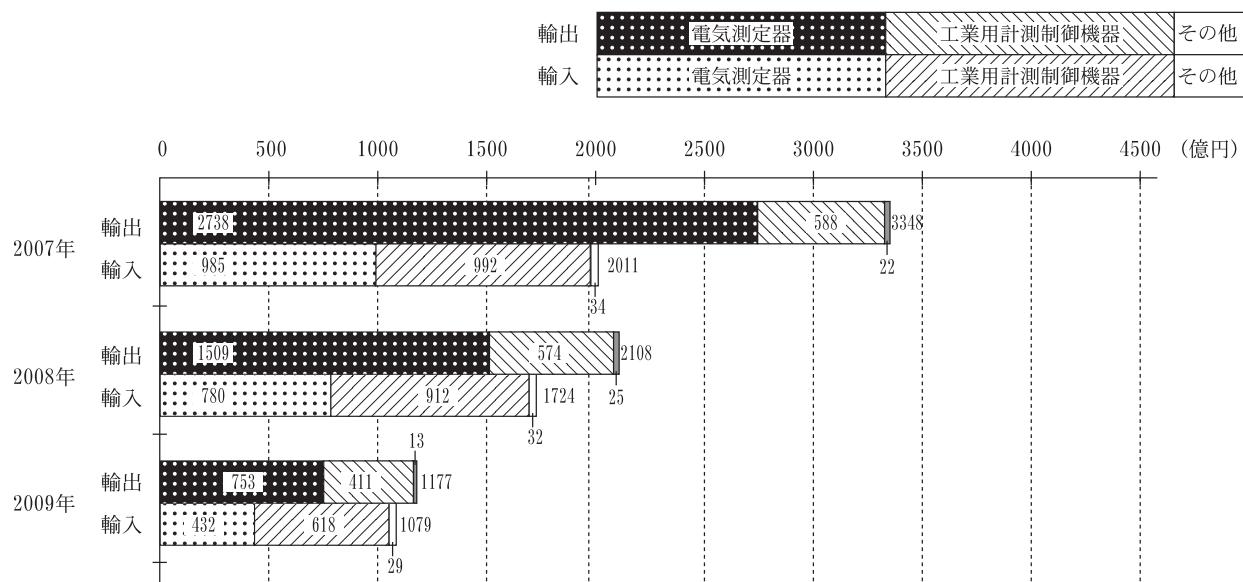
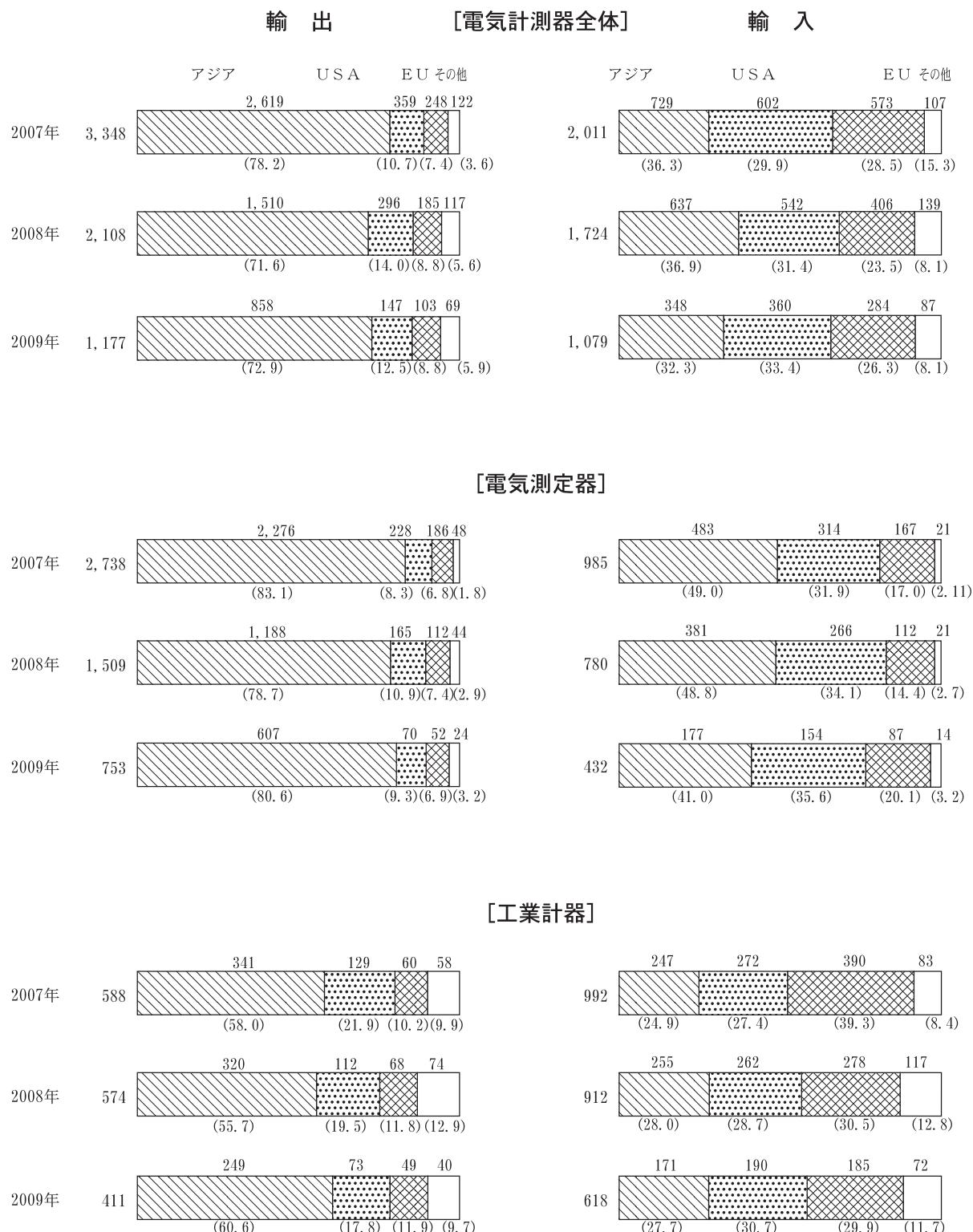


図2 地域別輸出額・輸入額



注 金額単位：億円 () 内数字は%

財務省貿易統計 HS分類 2009年1月~12月の国別輸出先実績(1/3)

輸出品目名	電気計測器系 合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	電気測定器系						百万円	
			8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録装置なし	9030.32-000 マルチメータ 記録装置あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの		
地域別国別			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	85,833	73	60,710	7,383	894	416	180	999	2,375	
韓国	17,116	4	10,674	921	167	34	16	147	390	
北朝鮮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中国	24,248	15	14,838	1,401	217	87	27	267	912	
台湾	19,611	38	16,961	270	44	41	32	93	196	
香港	7,643	2	7,116	4,090	219	45	23	112	246	
ベトナム	881	0	634	16	19	17	2	30	69	
タイ	4,821	3	3,020	200	40	28	8	136	128	
シンガポール	3,835	8	2,371	136	40	91	40	95	98	
マレーシア	3,027	0	2,336	147	19	30	5	29	100	
フィリピン	1,351	2	1,098	47	16	24	8	26	95	
インドネシア	1,355	2	891	25	31	6	11	23	31	
インド	1,500	0	695	129	81	4	4	31	86	
バキスタン	340	0	11	1	0	1	0	1	3	
その他	105	0	64	1	2	8	3	9	20	
中東	1,869	0	554	21	30	69	6	64	103	
イラン	309	0	58	2	0	4	0	8	10	
イラク	62	0	4	0	0	2	0	1	1	
サウジアラビア	676	0	169	5	12	43	2	39	24	
カタール	76	0	27	1	6	1	0	0	17	
イスラエル	105	0	57	5	2	0	1	1	3	
シリヤ	17	0	9	0	0	3	0	2	1	
その他	624	0	231	8	9	15	4	12	47	
ヨーロッパ	10,855	6	5,426	823	294	106	17	142	428	
ノルウェー	38	0	24	1	0	0	0	1	3	
スウェーデン	673	0	605	177	1	0	0	6	1	
デンマーク	108	0	70	2	2	0	0	21	16	
ギリシャ	2,269	0	1,154	31	5	51	0	26	89	
アイルランド	32	0	21	0	2	0	1	1	5	
オランダ	2,283	0	637	69	244	18	11	14	183	
ベルギー	324	0	44	8	1	10	0	2	8	
ルクセンブルク	16	0	15	15	0	0	0	0	0	
フランス	757	0	286	32	4	0	0	13	20	
ドイツ	1,824	5	1,350	115	8	4	0	19	29	
イスラエル	141	0	83	0	4	0	0	1	2	
ボルトガル	54	0	10	1	0	0	0	0	2	
スペイン	277	0	64	7	0	2	0	1	7	
イタリア	376	0	159	4	6	8	0	14	22	
マレーシア	15	0	2	0	0	0	0	0	0	
フィンランド	71	0	66	5	0	2	0	3	1	
ポーランド	315	0	95	8	0	5	4	2	6	
ロシア	73	0	46	0	11	0	0	1	1	
オーストリア	88	0	61	4	0	1	0	4	8	
ハンガリー	426	0	276	232	0	2	0	0	3	
ギリシャ	18	0	4	0	0	0	0	2	0	
ルーマニア	15	0	8	0	3	0	0	0	0	
ブルガリア	5	0	2	0	0	0	0	0	0	
キプロス	6	0	3	0	0	1	0	0	1	
トルコ	227	0	56	3	0	1	0	8	11	
エストニア	14	0	13	13	0	0	0	0	0	
ラトビア	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
リトアニア	29	0	29	0	0	0	0	0	2	
クロアチア	12	0	6	2	0	0	0	1	0	
チコ	254	0	149	74	0	1	0	0	7	
スロバキア	83	0	78	21	1	0	0	0	1	
その他	32	0	10	0	1	0	0	1	0	
北米	15,250	6	7,489	1,157	529	14	3	115	445	
カナダ	553	0	457	14	3	0	0	9	14	
アメリカ	14,697	6	7,033	1,144	526	14	2	106	431	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中南米	2,101	0	633	58	31	41	5	31	76	
ペルー	329	0	141	23	10	0	2	4	27	
ブランズル	797	0	215	25	11	14	0	2	19	
その他	975	0	277	10	10	27	3	25	29	
アフリカ	888	1	200	28	8	21	0	33	39	
エジプト	82	0	35	1	0	7	0	8	8	
南アフリカ	455	1	72	3	2	4	0	17	17	
その他	351	0	93	24	5	11	0	8	14	
大洋州	889	0	281	9	6	27	1	16	62	
オーストラリア	606	0	236	3	6	27	1	14	58	
その他	283	0	45	6	0	1	0	2	5	
TOTAL	117,684	86	75,292	9,479	1,792	694	212	1,401	3,528	
(EU)	10,334	6	5,207	819	278	105	16	132	411	

財務省貿易統計 HS分類 2009年1月~12月の国別輸出先実績(2/3)

輸出品目名	電気計測器系						
	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり	9030.40-000 遠隔通信用に特 設計したその他の 機器	9030.82-000 半導体センサ又は 半導体デバイスの測定 用又は検査用機 器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-100 集積回路・半 導体デバイスの 特性測定器	9030.89-910 スペクトロメタ リ	9030.89-990 その他 記録装置なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	1,392	2,149	14,119	611	14,354	569	15,269
韓国	344	647	1,979	163	4,149	48	1,669
北朝鮮	0	0	0	0	0	0	0
中国	434	704	2,409	78	2,035	93	6,173
台湾	166	118	6,829	181	6,675	72	2,243
香港	115	266	189	26	62	137	1,586
ベトナム	60	11	18	9	65	15	302
タイ	92	16	626	54	454	31	1,206
シンガポール	56	38	984	3	255	57	477
マレーシア	26	144	708	21	472	43	593
フィリピン	17	15	350	14	75	13	398
インドネシア	36	147	12	4	80	41	445
インド	43	39	11	57	31	14	165
バキスタン	0	0	3	0	0	0	3
その他	4	4	0	0	0	4	9
中東	98	5	49	3	0	8	97
バングラデシュ	33	0	0	0	0	0	1
イラク	0	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	5	0	26	1	0	2	10
ケュエート	0	0	0	0	0	0	1
イスラエル	3	3	24	0	0	3	12
シリア	0	0	0	0	0	0	2
その他	58	2	0	2	0	2	72
ヨーロッパ	190	1,239	535	57	158	141	1,294
ノルウェー	14	1	4	0	0	0	2
スウェーデン	2	253	3	0	0	10	153
デンマーク	14	8	0	0	0	5	2
イギリス	12	732	70	5	0	26	106
アイルランド	0	0	0	0	0	0	12
オランダ	44	13	5	1	0	2	33
ベルギー	1	1	8	0	0	0	6
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	0
フランス	10	25	134	3	1	2	43
ドイツ	30	108	229	31	157	48	571
スイス	2	1	1	0	0	0	71
ポルトガル	0	0	5	0	0	0	1
スペイン	5	1	18	2	0	1	21
イタリア	13	44	17	4	0	5	21
マルタ	1	0	0	0	0	0	0
フィンランド	2	27	5	0	0	0	20
ポーランド	14	0	2	0	0	1	53
ロシア	2	0	27	0	0	2	3
オーストリア	3	7	0	0	0	3	31
ハンガリー	2	0	0	0	0	6	29
ギリシャ	0	1	0	0	0	0	1
ルーマニア	0	0	0	0	0	2	3
ブルガリア	2	0	0	0	0	0	0
キプロス	0	0	0	1	0	1	0
トルコ	10	3	0	0	0	7	13
エストニア	0	0	0	0	0	0	0
カービア	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	0	6	2	0	0	17	2
スロベニア	0	0	0	0	0	0	2
チコ	4	4	5	9	0	2	42
スロバキア	2	1	0	0	0	0	52
その他	0	4	0	0	0	0	3
北米	443	1,581	1,480	107	368	261	984
カナダ	22	342	20	0	11	5	17
アメリカ	421	1,240	1,461	107	357	256	968
その他	0	0	0	0	0	0	0
中南米	114	140	14	1	0	12	109
ペルー	27	5	14	0	0	0	30
ブラジル	56	25	0	1	0	8	54
その他	31	111	0	0	0	4	26
アフリカ	8	11	2	0	0	12	38
ジンバブエ	6	0	0	0	0	1	5
南アフリカ	1	2	2	0	0	3	21
その他	2	9	0	0	0	8	12
大洋州	46	22	2	3	0	3	84
オーストラリア	30	22	2	3	0	3	67
その他	16	0	0	0	0	0	17
T O T A L	2,293	5,149	16,203	782	14,880	1,006	17,875
(EU)	162	1,230	504	56	158	131	1,204

財務省貿易統計 HS分類 2009年1月~12月の国別輸出先実績(3/3)

輸出品目名	工業計器系					放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定用検出用 の機器
	9025.19-000 温度計及び ハイロメータ その他のもの	9026.10-110 液体の流量液 位の測定検査 用機器電子式	9026.20-110 圧力の測定用 又は検査用機器 電子式	9026.80-100 液体気体の変 量測定検査用 その他	9032.89-112 温度液面流量の 自動調整機器 電子式	
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	24,885	2,310	2,466	4,927	1,834	13,348
韓国	6,400	642	835	1,111	548	3,264
北朝鮮	0	0	0	0	0	0
中国	9,317	562	930	2,017	685	5,123
台湾	2,591	399	260	221	103	1,608
香港	512	99	25	69	16	303
ベトナム	247	15	41	76	18	97
タイ	1,798	165	94	149	100	1,290
シンガポール	1,455	186	116	677	105	370
マレーシア	688	55	29	42	45	518
フィリピン	250	39	33	48	14	116
インドネシア	458	30	37	80	148	163
インド	804	81	56	359	25	284
バキスタン	329	20	10	73	25	200
その他	37	17	2	6	1	12
中東	1,315	470	175	221	208	242
バングラデシュ	252	96	56	17	2	81
イラク	58	5	0	53	0	0
サウジアラビア	506	232	39	47	137	52
ケュエート	49	24	4	4	2	15
イスラエル	48	5	2	1	1	39
シリヤ	8	5	1	0	1	2
その他	392	103	72	99	65	53
ヨーロッパ	5,170	483	394	1,540	179	2,574
ルクセンブルク	14	8	3	0	0	4
スウェーデン	68	10	0	39	1	18
デンマーク	38	18	0	5	1	13
イギリス	1,113	60	43	6	13	991
アルゼンチン	11	4	1	0	3	3
オランダ	1,627	29	31	1,286	15	266
ベルギー	280	96	7	6	63	109
ルクセンブルク	2	2	0	0	0	0
フランス	247	16	43	55	0	132
ドイツ	469	117	25	73	20	233
スイス	59	8	20	9	0	22
ポルトガル	44	0	4	0	11	29
スペイン	212	9	9	1	1	192
イタリア	209	41	3	5	30	131
マルタ	13	1	5	3	4	1
フィンランド	5	1	3	0	0	1
ポーランド	220	14	12	8	0	187
ロシア	26	14	0	6	1	5
オーストリア	27	3	3	5	0	16
ハンガリー	150	3	1	0	0	145
ギリシャ	14	3	0	0	0	10
ルーマニア	7	0	0	0	0	7
ブルガリア	2	2	0	0	0	1
キプロス	3	0	0	0	1	2
トルコ	171	5	115	12	7	31
エストニア	0	0	0	0	0	0
カービア	0	0	0	0	0	0
リトアニア	0	0	0	0	0	0
スロベニア	6	1	0	1	0	4
チコ	105	14	64	20	3	4
スロバキア	5	1	0	0	0	4
その他	23	3	3	0	3	14
北米	7,421	387	354	1,117	168	5,394
カナダ	97	11	10	16	0	60
アメリカ	7,324	376	344	1,101	168	5,335
その他	0	0	0	0	0	0
中南米	1,107	103	45	345	13	601
ペルー	188	6	13	22	1	146
ブラジル	582	38	26	273	6	239
その他	337	58	6	50	5	216
アフリカ	634	61	162	167	19	225
ジンバブエ	47	14	12	7	2	12
南アフリカ	382	6	96	75	5	201
その他	205	42	54	85	12	12
大洋州	606	31	215	250	15	95
オーストラリア	368	25	16	230	13	84
その他	238	7	200	19	2	11
T O T A L	41,137	3,846	3,812	8,566	2,435	22,479
(EU)	4,868	445	253	1,514	167	2,499
						253

財務省貿易統計 HS分類

2009年1月～12月の国別輸入実績(1/3)

輸入品目名	電気計測器 合計	電力量計 9028.30-000	電気測定器 電気用積算計器	2009年1月～12月の国別輸入実績(1/3)						
				8543.20-010 信号発生器 100MHz未満	8543.20-090 信号発生器 100MHz以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録なし	9030.32-000 マルチメータ 記録なし	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし	電圧計・電流計
				百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
地域別国別										
アジア	34,838	21	17,666	2,077	920	2,381	1,037	85	923	
韓国	1,788	3	989	25	38	21	32	0	28	
中国	16,564	12	5,623	845	134	948	386	35	733	
台湾	1,363	0	790	43	7	30	134	38	97	
香港	54	0	41	2	19	4	0	1	2	
タイ	1,426	0	645	2	10	2	244	0	9	
シンガポール	1,946	0	328	4	9	0	14	0	3	
マレーシア	8,643	0	8,590	617	704	1,370	224	6	13	
フィリピン	1,679	0	504	445	0	2	0	1	15	
インドネシア	166	7	100	88	1	0	0	0	0	
インド	59	0	22	0	0	0	2	0	18	
その他	1,149	0	34	8	0	2	0	2	5	
中東	427	0	377	60	22	0	0	1	4	
イラク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サウジアラビア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
クウェート	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
イスラエル	420	0	371	60	21	0	0	0	1	
その他	6	0	4	0	0	0	0	1	3	
ヨーロッパ	31,291	0	9,248	417	1,009	102	57	36	419	
ノルウェー	150	0	13	0	1	0	0	0	0	
スウェーデン	801	0	178	3	1	2	1	0	2	
デンマーク	264	0	123	9	9	1	1	1	64	
イギリス	5,216	0	2,286	62	86	27	25	8	147	
アルランド	58	0	9	0	1	1	0	0	0	
オランダ	1,424	0	59	3	0	13	11	2	3	
ベルギー	210	0	186	1	1	2	0	0	2	
ルクセンブルク	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
フランス	2,594	0	215	17	5	5	2	0	57	
ドイツ	13,489	0	4,917	232	833	14	11	11	93	
スイス	2,708	0	549	24	42	18	0	14	37	
ボルガル	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
スペイン	102	0	8	0	0	0	0	0	6	
イタリア	659	0	39	18	1	1	2	1	1	
マルタ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
フィンランド	419	0	298	1	1	0	0	0	0	
ホーランド	30	0	25	0	3	0	0	0	0	
ロシア	30	0	15	4	1	0	1	0	0	
オーストリア	305	0	72	6	1	0	0	0	0	
ハンガリー	2,583	0	129	2	7	0	2	0	1	
ギリシャ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
ルーマニア	44	0	35	8	8	17	0	0	0	
ブルガリア	38	0	1	0	0	0	0	0	0	
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トルコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リビア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
リトアニア	9	0	1	0	0	0	0	0	0	
スロバキア	5	0	3	0	0	0	0	0	0	
チエコ	120	0	83	25	8	0	2	0	6	
スロベニア	2	0	2	0	1	0	0	0	0	
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
北米	36,938	26	15,780	1,218	1,116	789	363	40	407	
カナダ	938	3	375	24	26	3	0	6	5	
アメリカ	36,000	24	15,405	1,194	1,090	786	363	34	402	
中南米	4,278	0	52	0	1	1	0	0	10	
メシコ	4,253	0	37	0	1	1	0	0	0	
ブラジル	15	0	10	0	0	0	0	0	9	
その他	10	0	4	0	0	0	0	0	1	
アフリカ	34	0	2	0	1	0	0	0	0	
エジプト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南アフリカ	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	28	0	2	0	1	0	0	0	0	
大洋州	136	0	72	2	0	0	0	0	7	
オーストラリア	111	0	56	1	0	0	0	0	0	
その他	25	0	16	1	0	0	0	0	7	
T O T A L	107,942	48	43,196	3,775	3,068	3,274	1,458	162	1,771	
(EU)	28,401	0	8,671	389	965	84	57	22	383	

財務省貿易統計 HS分類

2009年1月～12月の国別輸入実績(2/3)

輸入品目名	電気計測器								
	9030.33-090 その他のもの記録装置なし	9030.39-000 その他のもの記録装置あり	9030.40-000 通信用機器	9030.82-000 半導体ケーハー半導体デバイス	9030.84-000 その他のもの記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半導体デバイスの測定検査機器	9030.89-091 ハートリムケーブル記録なし	9030.89-092 ロッカライザ記録なし	9030.89-099 その他記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	2,045	469	1,996	738	1,121	478	1,151	208	2,035
韓国	182	10	174	24	2	310	12	0	132
中国	1,155	338	8	369	45	151	73	0	402
台湾	81	17	81	186	15	2	9	4	44
香港	5	0	2	0	0	0	3	0	3
タイ	67	3	304	0	0	0	1	0	3
シンガポール	59	88	99	27	0	7	1	0	17
マレーシア	490	9	1,315	108	1,058	5	1,047	203	1,420
フィリピン	1	1	5	21	0	2	1	1	9
インドネシア	1	1	0	3	0	0	2	0	5
インド	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	1	8	0	0	0	2	0	1
中東	5	1	76	204	0	0	0	0	2
イラン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イラク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	0	1	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	5	0	76	204	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	179	512	3,360	1,076	154	17	333	0	1,576
ノルウェー	0	0	5	0	0	5	0	0	2
スウェーデン	4	16	0	0	2	0	1	0	146
デンマーク	7	3	5	16	2	0	0	0	6
イギリス	78	18	1,225	34	14	0	12	0	549
アルランド	0	0	0	3	0	0	0	0	3
オランダ	2	1	9	1	0	0	6	0	7
ベルギー	1	175	2	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	22	4	26	16	1	0	22	0	38
ドイツ	43	109	1,799	882	57	7	288	0	536
スイス	4	176	21	29	61	0	0	0	124
ホルガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	1	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	4	0	3	0	0	0	8
マルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	5	1	206	1	3	4	1	0	76
ボーランド	0	1	1	0	0	1	0	0	19
ロシア	2	0	0	0	0	0	0	0	8
オーストリア	1	0	2	0	10	0	1	0	52
ハンガリー	1	0	24	93	0	0	0	0	0
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルーマニア	0	2	0	0	0	0	0	0	0
ブルガリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラブニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	0	0	0	0	1	0	0	0	0
スロバキア	2	0	0	0	0	0	0	0	1
チェコ	5	6	30	0	1	0	0	0	0
スロベニア	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北米	397	407	3,991	1,215	382	362	1,468	75	3,551
カナダ	32	23	72	0	1	0	8	1	173
アメリカ	365	384	3,919	1,215	381	362	1,459	74	3,378
中南米	1	0	38	0	0	0	0	0	1
メキシコ	0	0	35	0	0	0	0	0	0
ブラジル	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	3	0	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	1	0	0	0	0	0
エジプト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大洋州	3	0	41	0	0	2	12	0	4
オーストラリア	3	0	41	0	0	0	7	0	4
その他	0	0	0	0	0	2	5	0	0
T O T A L	2,630	1,389	9,502	3,235	1,657	859	2,964	283	7,169
(EU)	173	336	3,334	1,047	93	12	333	0	1,442

財務省貿易統計 HS分類

2009年1月～12月の国別輸入実績(3/3)

輸入品目名	電気計測器 工業計器						
		9025.19-010	9026.10-000 液体の流量又は 温度計 電気式	9026.20-010 液位野の測定用 又は検査用の機 電気式	9026.80-000 圧力計	9032.89-010 その他の気体又は 流体の変量の測 定用機器 又は検査用の機 電気式	放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	17,149	4,535	1,724	389	514	9,988	2
韓国	796	57	101	33	8	598	1
中国	10,929	4,271	1,374	243	468	4,572	0
台湾	573	148	208	67	19	131	0
香港	12	6	1	0	0	6	0
タイ	781	1	5	3	0	771	0
シンガポール	1,619	9	16	32	9	1,553	0
マレーシア	53	3	0	5	0	45	0
フィリピン	1,176	1	1	2	1	1,171	0
インドネシア	58	35	2	1	0	20	0
印度	37	4	15	1	0	17	0
その他	1,115	1	1	1	9	1,103	0
中東	48	5	25	0	3	15	2
イラン	0	0	0	0	0	0	0
イラク	0	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	1	0	0	0	0	1	0
イスラエル	46	5	25	0	3	13	2
その他	1	0	0	0	0	1	0
ヨーロッパ	20,751	888	3,147	2,355	722	13,638	1,293
ノルウェー	137	2	0	1	3	131	0
スウェーデン	473	69	90	13	212	90	150
デンマーク	140	5	20	22	6	87	0
イギリス	2,442	176	341	744	73	1,109	488
アイルランド	49	0	11	5	0	33	0
オランダ	1,354	5	329	28	43	948	12
ベルギー	24	8	5	2	0	9	0
ルクセンブルク	22	0	0	0	0	22	0
フランス	2,344	43	277	202	74	1,748	34
ドイツ	8,073	269	903	582	273	6,046	499
スイス	2,107	10	1,033	667	22	374	53
ボルガル	1	0	0	0	0	0	0
スペイン	94	1	6	0	5	82	0
イタリア	614	290	55	31	8	229	7
マルタ	2	0	0	0	0	2	0
フィンランド	93	6	29	36	2	20	28
ホーランド	5	0	1	0	0	4	0
ロシア	0	0	0	0	0	0	14
オーストリア	233	1	12	17	1	202	0
ハンガリー	2,454	0	33	1	2	2,418	0
ギリシャ	1	0	0	0	0	1	0
ルーマニア	9	0	0	0	0	9	0
ブルガリア	38	0	0	0	0	37	0
キプロス	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	0	0
エストニア	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0	2
リトアニア	5	0	0	0	0	5	3
スロバキア	2	0	0	2	0	0	0
チエコ	36	1	1	1	0	34	1
スロベニア	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	2
北米	19,494	724	1,728	1,260	446	15,335	1,637
カナダ	492	118	134	40	5	195	68
アメリカ	19,002	606	1,595	1,220	441	15,140	1,569
中南米	4,225	133	16	8	1	4,068	0
メシコ	4,216	131	16	7	0	4,062	0
ブラジル	4	2	0	0	0	1	0
その他	6	0	0	0	1	4	0
アフリカ	33	1	4	0	0	27	0
エジプト	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	6	0	2	0	0	4	0
その他	26	1	2	0	0	23	0
大洋州	60	1	15	4	5	35	4
オーストラリア	51	1	12	4	5	29	4
その他	9	0	2	0	0	6	0
T O T A L	61,759	6,287	6,659	4,017	1,692	43,105	2,938
(EU)	18,506	875	2,113	1,688	697	13,133	1,224

この記事は、フロスト&サリバン社から提供された資料を、事務局で翻訳したものです。記事の中に出でくる売上等の数字は、全て同社によるものです。

Wimax、LTE試験機器市場の成長の見通し

フロスト&サリバン 調査アナリスト
スリハリ・パドマナバーン

4G技術、すなわちWiMAXとLTEは、移動体通信市場において、通信事業者やネットワーク機器メーカーの強い関心を集めている。音声からデータサービスへと需要が変化しており、100Mbpsまでの高いデータ速度を提供する4G技術への移行に対するネットワーク事業者の期待は大きい。

これらの4G技術の登場により、試験・測定機器業者にとって重要な事業機会が生まれた。LTEの展開で他社をリードしようとする通信事業者間の激しい競争は、この市場を拡大する一要因と見られている。欧米ではベライゾン社がすでに試験的ネットワーク及び商用ネットワークの拡張を進めているが、NTTドコモ、シングル、イー・モバイル、ソフトバンクモバイル等の移動体通信事業者が、アジア太平洋地域での試験的ネットワークの展開を計画している。

日本は、ドイツ、フランスと並んで、徐々に不況から脱しつつあり、これら諸国における経済的な条件が改善していることが明確になっている。日本は、世界第二の経済大国で、試験機器の売上に貢献している主要国の一である。その経済が回復すれば、WiMAXとLTEの展開・拡張計画に好影響を与えるだろう。

全世界のLTE及びWiMAXの試験市場は、2009年に4億7760万ドルの売上を生んだが、その44.1%はWiMAXの試験によるものである。LTEは、現在、検査と試験運用の段階にあるが、WiMAXを追い越し、2013年までにはこの市場の売上の71.2%をしめると予測されている。

アジア太平洋地域におけるWiMAX試験機器市場の概観

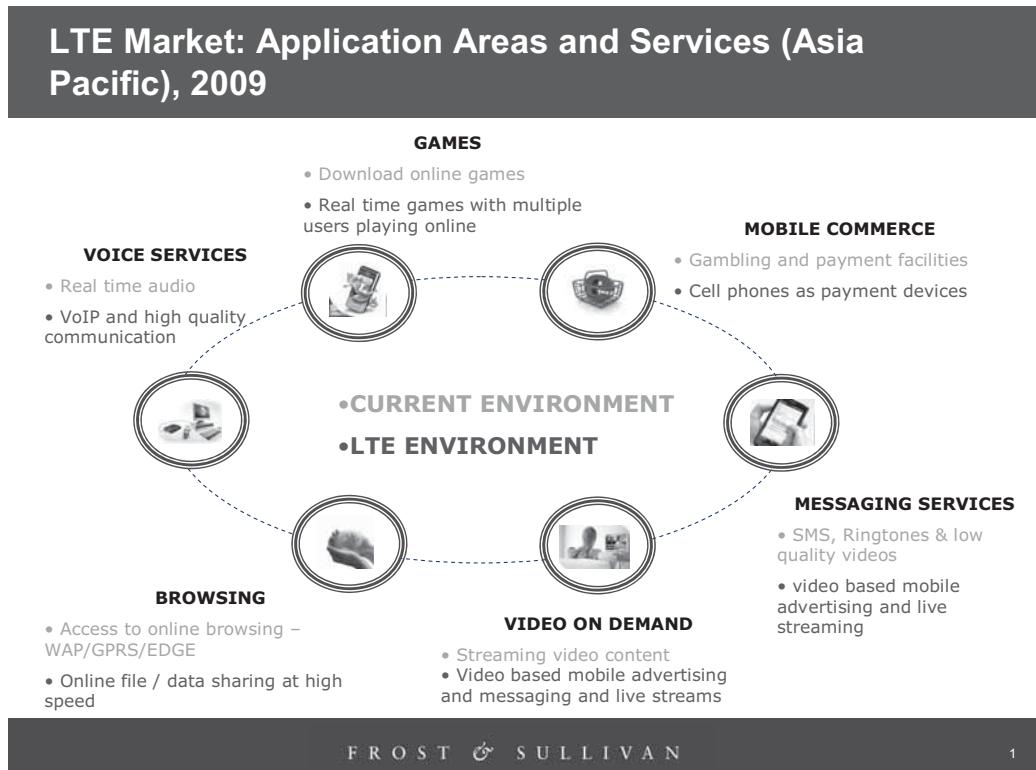
世界はインターネットとWeb2.0時代を巡って動いており、たとえば、モバイル・コマース、ビデオ共有、ソーシャル・ネットワーキングの需要が拡大した。2010年には4億9百万人の固定ブロードバンドユーザーが見込まれており、そのうちの50%の顧客が米国、日本、中国そしてドイツにいると予想される。2009年では、アジア太平洋地域がWiMAX試験機器市場に最も大きく貢献し、売上のシェアは33.2%であった。韓国、日本、中国、インドなどのアジア地域は、今後のWiMAXの潜在的な成長市場であると考えられている。これらの国で活動している試験・測定器ベンダーには非常に大きな事業機会となる。

WiMAXにとって2008年は、米国、台湾、日本そしてインドで大規模な展開が行われ、良い年であったが、この市場は2009年の不景気により大きな悪影響を被った。Wimax試験機器の市場は2007年～2008年で11%成長したのに対して、2009年はわずか3%の成長であった。さらに、ベライゾン、ノキア、アルカテル・ルーセント社のような大手企業はLTEにより焦点を当てており、これがWimaxの試験機器市場の減速の原因であると考えられている。

アジア太平洋地域におけるLTE試験機器市場の概観

第4世代技術は、加入者に対して堅牢な双方向サービスを提供しようとする移動体通信事業者に、しっかりと基盤を提供する。LTEは移動体事業者のコスト削減を可能にし、料金や加入者当たりの平均売上が低

迷している競争の厳しい市場で勝ち抜く力を与える。厳しい条件においても、この技術は将来、非常に大きな成長の可能性を持っていることが明らかなので、サービス事業者、機器メーカーの双方がLTEへの投資に意欲を持っている。



(図は、2009年のアジア太平洋地域におけるLTEの応用分野とサービスを示している。)

2009年には、LTE試験機器市場では2億5千万ドルの売上があり、年平均成長率59.5%で伸びて、2013年には16億19百万ドルに達すると予想されている。アジア太平洋地域はこの市場で31.0%の売上シェアを持っており、チャイナ・モバイル、NTTドコモ、テレコムNZ等の数社の移動体通信事業者がLTEの利用を表明しているので、このシェアは将来上昇すると予想される。

結論

WiMAXとLTEは、それぞれが優位点を持つので、当面、移動体通信事業者のネットワークにおいて共存するだろう。移動体通信事業者が、既存のインフラの最適化と加入者への新サービスの導入を続ける間は、これらの技術の展開の各段階において、能力と標準適合性を試験することが必要となる。通信事業者にとっては、移動体ネットワークにおける試験と同期の確保は難題であるが、試験機器ベンダーにとっては、大きな成長の機会を提供すると予想される。

お知らせ

新入会員

平成21年度3月度理事会におきまして、下記の会社及び団体の入会が承認されました。

[正会員]

社名：東光東芝メーターシステムズ株式会社 (Toshiba Toko Meter Systems Co.,Ltd.)

代表者名：代表取締役社長 多田 文彦

工業会に対する代表者名：代表取締役社長 多田 文彦

本社所在地：〒105-0014 東京都港区芝1-12-7 芝一丁目ビル6F

電話番号：03-6371-4330 FAX 番号：03-6436-4923

ホームページアドレス：<http://www.t2ms.co.jp>

主要取扱品目：電力量計

[賛助会員(団体)]

団体名：社団法人関西電子工業振興センター (Kansai Electronic Industry Development Center)

代表者名：会長 古 池 進

所在地：〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満6-8-7(電子会館5F)

電話番号：06-6364-2341 FAX番号：06-6364-1305

ホームページアドレス：<http://www.kec.jp>

平成22年度4月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

[賛助会員]

社名：オリックス・レンテック株式会社 (ORIX Rentec Corporation)

代表者名：代表取締役社長 伊藤 圭二

工業会に対する代表者名：代表取締役社長 伊藤 圭二

本社所在地：〒141-8681 東京都品川区北品川5-7-21

電話番号：03-3473-7561 FAX番号：03-3473-7549

ホームページアドレス：<http://www.orixrentec.jp/>

主要取扱品目：

- ・電気測定器：電圧・電流・電力測定器、オシロスコープ、オーディオビジュアル測定器、スペクトラムアナライザ、回路素子材料測定器、伝送特性測定器、電波測定器、光測定器、信号発生器発振器、測定用記録計データ処理装置、その他の電気測定器
- ・P A用計測制御機器：発信器（温度・圧力・流量）、受信計（指示計記録計）、プロセス用監視制御システム
- ・電子応用計測器：電子式物理量計測器、電子式化学分析機器
- ・指示計器／電力量計／
- ・放射線計測器：サーベイメータ
- ・環境計測器：大気汚染計測器、自動車排出ガス計測器、水質汚濁計測器、騒音計測器、振動計測器

消費生活用製品安全法（消安法）

～消費者庁の設置にともなう重大製品事故報告先の変更について～

法規制・規格委員会

平成21年9月1日、消費者行政を統一的・一元的に推進するための行政機関として、消費者庁が設立されました。

これに伴い、重大製品事故の報告先が経済産業省から消費者庁に変更になっています。法規制・規格委員会では、消安法における製品事故情報に関する計測器の製造事業者および輸入事業者の事故報告義務について、以下の資料を作成しました。

- ① 製品事故の発生から、消費者庁、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）報告までの流れ
(別紙含む)
- ② Q&A

本資料の記載事項は、消費者庁 消費者安全課及び経済産業省製品安全課にご確認頂いておりますが、作成責任は法規制・規格委員会にあります。

消安法に関するご質問および最新情報は、消費者庁 消費者安全課までお問い合わせ願います。

消費者庁 消費者安全課

<http://www.caa.go.jp/safety/>

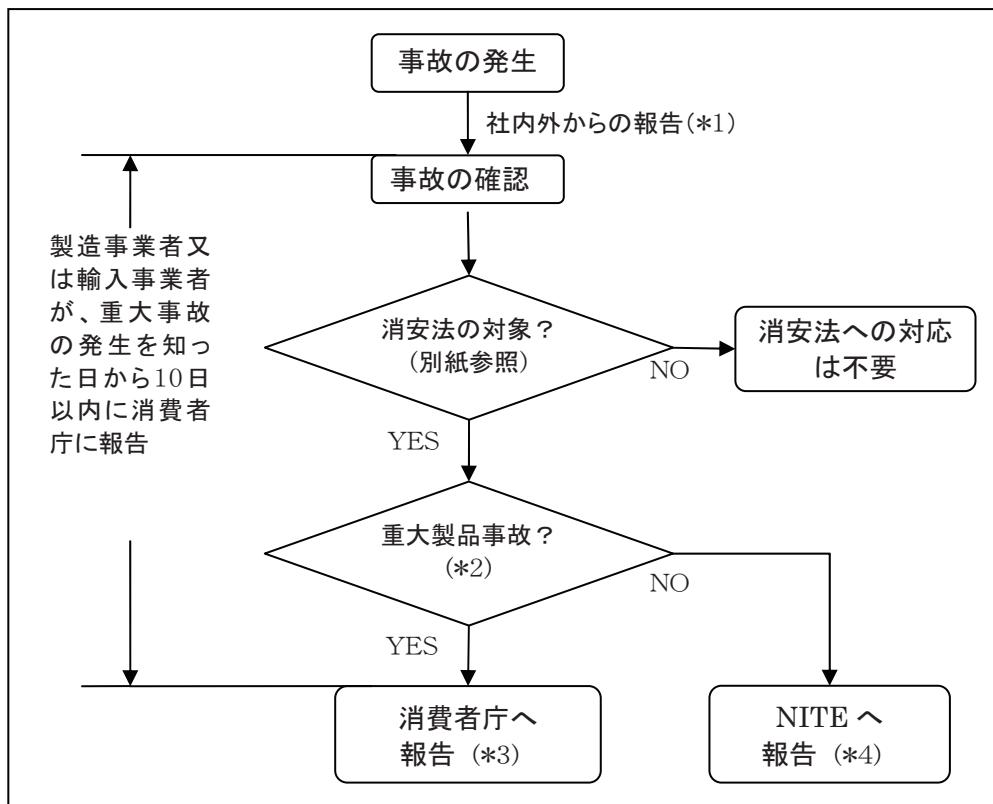
〒100-6178 東京都千代田区永田町 2-1-1 山王パークタワー 5階

TEL : 03-3507-9201

e-mail : g.seihinanzen@caa.go.jp

① 製品事故の発生から、消費者庁、NITE報告までの流れ(別紙含む)

製品事故の発生から、消費者庁、NITE報告までの流れを以下に示します。



- (*1) 消安法では、小売販売事業者、修理事業者、又は設置工事事業者に対し、重大製品事故通知の努力義務を課しています。
消費生活用製品の小売販売、修理又は設置工事の事業を行う者は、その小売販売、修理又は設置工事に係る消費生活用製品について重大製品事故が生じたことを知つたときは、その旨を当該消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者に通知するよう努めなければならない。(消安法 第34条 第2項)
- (*2) 重大製品事故とは以下のものを指します。
一般消費者の生命又は身体に対する危害が発生した事故。
1) 死亡事故
2) 重傷病事故(治療に要する期間が30日以上の負傷・疾病)
3) 後遺障害事故
4) 一酸化炭素中毒事故
火災(消防が確認したもの)
- (*3) 消費者庁 消費者安全課
<http://www.caa.go.jp/safety/>
- (*4) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE)
<http://www.jiko.nite.go.jp/>

(別紙)

1. 消安法対象／非対象の判断について

計測器の消安法対象／非対象は、下記を参照ください。

使用者の区分	製造事業者、輸入事業者の対応
業務用向けに、[専門店、Web、中古品販売事業者等]を通じて販売。一般消費者には販売しない。(B to B)	消安法の対象外。 消費者庁およびNITEへの報告義務は無いが、事故の多発、市場対応を実施する際は、経済産業省の所管原課へ相談することが望ましい。
業務用だが、[専門店、Web、中古品販売事業者等]を通じて、専門技術を持つ一部の一般消費者にも販売。(B to B, B to C)	経済産業省の所管原課またはNITEに相談し、消安法の対象となるか否かを判断してもらう。消安法の対象で、且つ重大製品事故と判断されれば、「事故を知った日から10日以内に消費者庁への報告義務」が適用される。
一般消費者向けに、[量販店、町の電気屋さん、Web、中古品販売事業者等]を通じて販売。(B to C)	消安法の対象となる可能性が高い。 経済産業省の所管原課またはNITEに相談し、消安法の対象となるか否かを判断してもらう。消安法の対象で、且つ重大製品事故と判断されれば、「事故を知った日から10日以内に消費者庁への報告義務」が適用される。その他の事故はNITEへの報告を推奨。

B to B : Business to Businessの略で、企業間取引を意味します。

B to C : Business to Consumerの略で、企業と一般消費者間の取引を意味します。

注1：安全にかかわらないリコールは、消安法の対象外。 例：機能・性能不足によるリコール。

注2：事業譲渡した場合の事故報告責任者は、下表参照。

	事業譲渡元が製造	事業譲渡先が製造
事業譲渡元の会社が販売、保守	事業譲渡元責任	事業譲渡先責任
事業譲渡先の会社が販売、保守	事業譲渡先責任(*)	事業譲渡先責任

*：事業譲渡元の会社は、製造部門や保守部門を解散してしまう場合が多々あるため、事業譲渡先責任となる。事業譲渡時の契約書に、この点を明記しておいた方が良いです。

2. 事故情報の報告先一覧

事故情報の報告先は、下記を参照ください。

事故情報の報告先一覧

1. 消安法第2条第1項に規定する消費生活用製品

	製造事業者 又は 輸入事業者	販売事業者（*3）、リース事業者（*3）、設置工事事業者（*3）、修理事業者（*3）、関係団体等	消費者、地方公共団体（消費生活センター等を含む。）
重大製品事故	消安法に基づく国への報告義務 消費者庁 消費者安全課	NITE（*1）	消費者庁 消費者安全課（*2）
非重大製品事故	NITE（*1）	NITE（*1）	消費者庁 消費者安全課（*2）

（*1）消費者事故情報の一元化の観点、及び、消費者庁からの要請を踏まえ、NITEが事業者等からの事故情報を収集し、消費者庁及び経済産業省に連絡いたします。

（*2）消費生活センター、消防、警察等の機関については、消費者庁に報告いただくことになりますが、引き続き、事故情報の調査分析の迅速化等の観点から、NITEに対しても、併せて、情報提供いたゞくようお願いします。

（*3）販売事業者、設置工事事業者、修理事業者については、消安法第34条第2項に基づき、重大製品事故が発生したことを知ったときは、その旨を製造事業者又は輸入事業者に通知するよう努めなければなりません。

2. 業務用電気用品及び業務用LPガス器具

	製造事業者又は輸入事業者
重大製品事故	NITE
非重大製品事故	NITE

0

事故情報の報告先一覧(つづき)

消費者庁（重大製品事故報告の第1報、報告の要否の相談）

消費者安全課 TEL 03-3507-9204 (製品事故担当直通)
FAX 03-3507-9290
E-mail g.seihinanzen@caa.go.jp (※11月より、CAO→CAAに変更)

経済産業省（同報告の原因究明結果、リコールの開始・進捗・相談）

製品事故対策室 TEL 03-3501-1707 (製品事故対策室直通)
FAX 03-3507-9290
E-mail seihin-anzen@meti.go.jp

NITE（非重大製品事故の報告）

製品安全技術課 TEL 06-6942-1114
FAX 0120-23-2529
E-mail jiko@nite.go.jp

1

（「事故情報の報告先一覧」は消費者庁よりご提供いただきました。）

② Q&A

JEMIMA 法規制・規格委員会 質問	消費者庁 回答
重大製品事故の報告先が消費者庁に移りましたが、経済産業省とのかかわりはなくなるのでしょうか？	重大製品事故の報告先は、消費者庁ですが、その後の調査は引き続き、経済産業省がNITEを活用し、消費者庁と共同で実施します。
消費生活用製品の定義は？	「主として一般消費者の生活の用に供される製品」であり、その製品の仕様や販路等から判断して、例えば、一般消費者がホームセンター等の店舗や、カタログやインターネットによる通信販売等で容易に購入可能で、一般家庭でも広く使用できるような製品をいいます。 製品に組み込まれる部品は一般的に消安法の対象外ですが、乾電池やカッターの替え刃等、それ自体が製品とみなされる場合もあります。
本体に同梱されているACアダプタやACコードセット等の付属品で重大製品事故が発生した場合の報告義務は、付属品の製造事業者、あるいは、本体の製造事業者どちらになるのでしょうか？	付属品が広く家電量販店等で販売されて、流通しているような場合は、付属品の製造事業者となります。付属品が家電量販店等で販売されていない場合は、本体の製造事業者が報告義務者となります。
OEM(相手先ブランド製造)製品の場合、報告義務は、委託元と委託先のどちらにありますか？	委託元が製品仕様の作成・決定、設計および完成品検査を行う場合、委託先は製造外注とみなされ、委託元が製造事業者となり報告義務があります。「消費生活用製品等による事故等に関する情報提供及び業界における体制整備の要請について」(平成21年9月1日)及び「消費生活用製品安全法におけるOEM生産品・PB品の取扱いに関するガイドライン」を参照していただきたいと思います。なお、ご判断に迷われたら、消費者庁又は経済産業省製品安全課にご相談ください。
国内外で製造・販売されている製品において、海外の一般消費者のところで重大製品事故が発生した場合、報告の対象となりますか？	海外で発生した重大製品事故は、報告の対象外です。
リコールを実施する必要があっても、リコールを行うべき事業者が倒産等により存在しない場合はどう対応するのですか？	経済産業省が、記者発表等を通じて一般消費者に周知する用意は整えていますので、関係者等からのご協力・情報提供をお願いします。



欧洲環境規制レポート（第19回）

環境グリーン委員会
副委員長 小山師真^(※)

ようやく長かった冬も終わり、ヨーロッパにも春が訪れてきました。私の生まれ育った京都と比べると1ヶ月遅れ程度でこちらは春を迎える印象です。今年で5回目の欧洲の春になりますが、冬の厳しさ（寒い・暗い・長い）ゆえにこの季節は毎年格別なものがあります。生きていることを実感できる季節と言っても過言ではありません。

毎年春になると日本では急速に発達する低気圧の影響で様々な被害が出ますが、こちらへ来て日本ほど災害が起きないことに気づかされます。時折強い風が吹くことや一時的に強い雨が降り、局地的に災害が起こることがあるのですが、そもそもそのようなことが起こる頻度が低いためか、ちょっとしたことでダメージを受けている印象があります。

そんな備えが甘いように見える欧洲も、アイスランド火山噴火の影響は予想外だったのだろうと思います。日ごろ上空をたくさんの飛行機が行き来し、晴れた日でも飛行機雲が目立つほどですが、飛行禁止措置が取られた期間は、飛行機雲の無い、文字通りの快晴を拝むことができ、また飛行機のエンジン音も聞こえない、とても不思議な印象を受けました。

RoHS指令改正案その後の欧洲議会による審議

これまで本誌にてご紹介してきたとおり、RoHS指令改正案の審議引き続き欧洲議会で行われています。議会側における大きな論点は、これまでのところ「対象製品の拡大」と「物質追加」についてです。

対象製品についてはこれまでご紹介してきたとおり、今回RoHS指令の対象となることがほぼ確実なカテゴリー8&9（医療機器・監視および制御機器）の他、原則すべての電気電子機器をRoHS指令の対象とする提案「オープン・スコープ」を意味します。一部議員はオープン・スコープの反対を唱えていますが、オープン・スコープの流れはもはや変えられないという空気がもはや大勢です。オープン・スコープ化に強く反対してきたアメリカ政府代表部も最近では流れを変えることはもはや難しいと考えていると聞きます。

追加物質については議員の関心が高い論点として多くの案が乱立している状況です。臭素系難燃剤（BFR）、ポリ塩化ビニル（PVC）、ナノ物質、REACH規則のSVHC、さまざまな単語が飛び交っています。

見通しとして、名前があがっているすべての物質が直ちに禁止とされる可能性は低いと考えられますが、臭素系難燃剤については向かい風が吹きつつあります。4月に発表された欧洲議会報告書¹では、BFRとPVCを禁止した場合／しなかった場合の社会的・経済的影響評価の結果が示されていますが、PVCについては社会的影響が大きいとしたものの、BFRについては代替適用が可能とも解釈できる報告がなされています。

以上のような論点も含め、現在までに約340件の修正意見²が欧洲議員から出てきており、どのように合意（妥協）していくのか注目されます。欧洲議会環境委員会による採決は6月3日に予定されています。採決の結果合意されれば、7月6日の欧洲議会本会議での採決・成立を受けて、理事会に欧洲議会案が送付されます。欧洲議会手続きの遅れから、改正RoHS指令の成立は今年後半以降にずれ込む公算が高くなっています。

REACH規則 適用範囲の見直し作業開始

ベルギーのコンサルタント会社Milieu社ほか3社によるREACH規則の対象範囲の見直し作業に向けた調査が開始されています³。この見直しはREACH規則138条6項に基づき行われているものです。

論点は大きく2つあり、1つは他の化学品類似規制との重複、2つはREACH対象物質についてです。前者については、従来からたびたび論点となって参りました、REACH規則とRoHS指令の関係などが代表的な事例になります。後者はREACH規則の対象から現在除外されている物質の追加是非など、あらたにREACH規則の対象とすべき物質について議論になると予想されます。

EuP指令 DG-ENTR LOT-4（工業用／研究用の炉・オーブン）

実施措置指令を策定するための予備調査（Preparatory Study）⁴が欧州委員会からの委託を受けて英国ERA社において行われています。現在最初のTaskである適用範囲についての調査が実施されていますが、炉やオーブン単体ではなく、システムになっているものも検討対象に加えるとの方針から、加熱分析計等に代表されるように、炉やオーブンを機器内にて使用しているものなどの対応についても重要になっております。

実際に対象に入るかどうかについての判断は、ステークホルダーから出されたデータが基礎になりますが、特に重要な指標は、

- ①EUにおける当該製品の年間販売量（注：EU全体販売量が重要であり個社の販売量ではない）、
- ②製品の消費電力（Energy Consumption）、（注：当該製品グループ全体のトータルインパクトが1Twhを超えるかどうかがひとつの物差し）、
- ③稼働時間（使われ方）
- ④省エネ化向上の余地（Potential for improvement）

EuP/ERP指令に記載のある、対象製品は年間上市量が20万台以上という条項はあくまでも例示に過ぎないということは重ねて言われています。

従って①・②・③から計算される指標と、④を考慮して、対象とするかを判断するようです。要するにEnergy Consumptionが重要指標になっているものと考えられます。

了

（＊ 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所）

¹ Impact Assessment of Certain European Parliament Amendments on the Commission Recasting Proposal on RoHS
<http://www.europarl.europa.eu/activities/committees/studies/download.do?language=en&file=30531>

² 欧州議会議員による修正意見
<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//NONSGML+COMPARL+PE-430.424+03+DOC+PDF+V0//EN&language=EN>
http://www.europarl.europa.eu/meetdocs/2009_2014/documents/envi/am/808/808689/808689en.pdf
http://www.europarl.europa.eu/meetdocs/2009_2014/documents/envi/am/809/809039/809039en.pdf

³ REACH 規則見直し
<http://www.reachscope.eu/>

⁴ EuP 指令 DG-ENTR LOT-4（工業用／研究用の炉・オーブン）予備調査
<http://www.eco-furnace.org/index.php>

展示会

「計測展2010 OSAKA」

計測展2010 OSAKA実行委員会

10月6日(水)～8日(金)の3日間、グランキューブ大阪で「計測展2010 OSAKA」を開催致します。開催規模は確定次第、当会Webサイトへ公開致しますのでご期待ください。

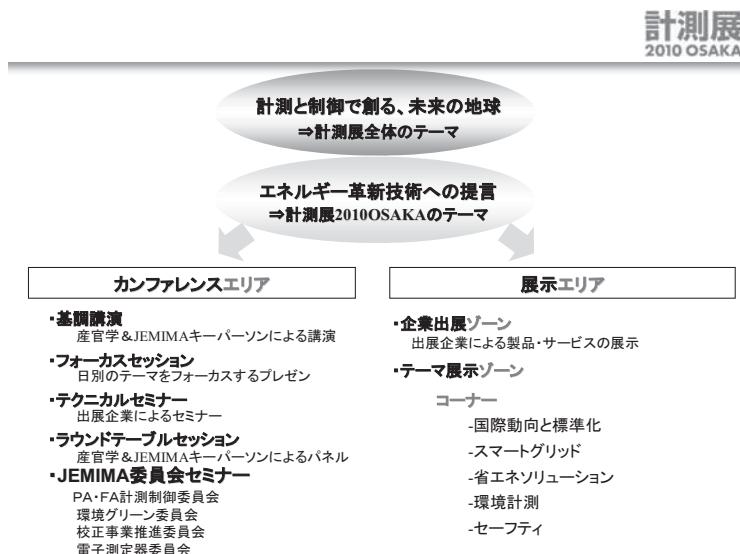
展示会事前登録及びセミナー関係の事前申込みは8月中下旬を予定しております。

<http://www.jemima.or.jp>

1. 開催概要

- ①名 称：計測展2010 OSAKA
- ②テ マ：計測と制御で創る、未来の地球～エネルギー革新技術への提言～
- ③会 期：2010年10月6日(水)～10月8日(金) 3日間
- ④開催時間：10:00～17:00
- ⑤会 場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- ⑥主 催：(社)日本電気計測器工業会 (JEMIMA)
- ⑦協 力：(社)日本電気制御機器工業会 (NECA)
- ⑧後援予定：近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所
- ⑨協賛予定：(財)大阪科学技術センター、(社)関西電子工業振興センター、(社)計測自動制御学会、(独)産業技術総合研究所、システム制御情報学会、(独)製品評価技術基盤機構、(社)電子情報技術産業協会、(社)電子情報通信学会、日本電気計器検定所、(社)日本電機工業会
- ⑩入 場 料：1,000円(消費税込)

ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料



【参考前回実績】

- ①展示会出展：48社・136小間 [2008展]
- ②テクニカルセミナー参加：10社・18テーマ [2008展]
- ③来場者数：6,181名(受付登録ベース) [2008展]

[問合先] (社)日本電気計測器工業会 計測展2010 OSAKA 事務局

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-15-12 計測会館

TEL: 03-3662-8184 / FAX: 03-3662-8180 / E-mail: jemima-showosaka@jemima.or.jp

以上

平成21年度「J C S S 見学会」実施報告

校正事業推進委員会

校正事業推進委員会では、会員企業の新人及び中堅社員の皆様に国家計量標準供給の現場等を見学いただき、J C S S 等に理解を深め、校正サービス事業の知識を増やして頂くことを目的として、毎年「J C S S 見学会」を実施しております。

場 所：独立行政法人産業技術総合研究所・計量標準総合センター

日 時：平成21年7月28日見学対象分野：直流・低周波電気標準

11月4日見学対象分野：温度標準全般

まず、見学の前に（独）産業技術総合研究所（以下、産総研という）の業務と標準のしくみ等の説明をいただき、見学と説明を受けました。

見学会終了後に行った参加者アンケート調査結果の一部を抜粋してご紹介します。

1. 参加の目的

(1) 直流・低周波電気標準

- ① 新入社員で校正という仕事をしていく中で、必ず知っておかなければならぬJ C S Sなどの知識を習得するため
- ② 国家標準での校正環境や標準そのものの理解
- ③ 国家標準が実際どのように決められているかを確認するため

(2) 温度標準全般

- ① 温度校正の理解を深めるため
- ② 国家標準設備を見学したかった
- ③ 温度計測機器開発担当者として高精度の校正法を知るため

2. 参考（勉強）になったと思うもの

(1) 直流・低周波電気標準

- ① 標準器の環境の管理が大がかりであること
- ② 全てです
- ③ どういった原理、技術で標準を維持しているのかが勉強になりました

(2) 温度標準全般

- ① 水の三重点の作り方など、標準を提供するために苦労されている。
- ② 低温、高温、最新の技術に触ることができました
- ③ 様々な定点があり、その不確かさの精度に驚きました

3. J C S S 見学会の継続を希望する理由

(1) 直流・低周波電気標準

- ① 他の人に見てもらいたいと思いました
- ② 国家標準器を実際に見ることは「校正」に従事する者にとってもよいことだと思います

③ 計測の管理に携わる立場として、とても勉強になりましたので

(2) 温度標準全般

- ① 国家標準を見る機会はめったにないと思うから
- ② 普段見ることのできない場所なので
- ③ 知識向上の機会を維持するため

4. J C S S 見学会（全体）について感想

(1) 直流・低周波電気標準

- ① 電気の直流、低周波のすべて標準を見ることが出来満足しています。説明もわかりやすく大変勉強になりました。
- ② 国家標準に対するイメージを持つことができたのは、非常に有意義でした。今後、校正やトレーニングの説明をする際、必ず役に立つと思いますし、校正に関わる方は、一度は参加できると良いと思います。
- ③ この分野での知識は、まだ不十分の状態で参加させていただきましたが、非常にわかりやすい説明をされていたと思います。今、課題となっていることや研究・開発中の標準なども説明して下さったので、とても勉強になりました。

(2) 温度標準全般

- ① 国家標準を見ることができてよかったです
- ② 温度計測機器の基準となる機関について訪問させていただき感謝しています。私の質問に対してもわかりやすく回答していただけたと思います。ありがとうございました。
- ③ 非常に参考になりました。国家標準をつくる難しさがわかりました。

以上が、今回のJ C S S 見学会参加者のアンケートの抜粋です。

景気が低迷しているにも関わらず、多くの参加者がありました。それは、各社において標準を維持管理すること、それにたずさわる人材を育成することの大切さを認識している現れだと感じられました。今回の参加者の中で2年前にも参加された方がいました。そのときは新人で見学するだけで精一杯だったが、今回は仕事で少し経験を積んでからの参加だったので、理解を深めることができたとのコメントを後日いただきました。見学は、同じところであっても、また違った収穫になるのだということを教えていただきました。

会員企業の中で、J C S S 登録事業者はもちろんのこと、それ以外の方にも積極的にJ C S S 見学会に参加頂き、社員教育の一環として役立つよう、平成22年度も実施いたします。詳細は、ホームページ等でお知らせいたしますので、是非、ご利用下さい。

問い合わせ先：校正事業推進委員会 事務局 勝田（電話 03-3662-8183）

なお、今回の見学会に際し、ご協力を賜りました（独）産業技術総合研究所 計測標準研究部門 電磁気計測科、温度湿度科の皆様にこの場をお借りしてお礼を述べさせていただきます。

委員会開催録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

政策題別委員会

《国際標準化推進委員会》

開催日 1月8日

議事

1. 報告事項
 - (1) スマートグリッド検討チーム発足について
 2. スマートグリッド講演会・委員募集要項準備
 3. 標準化Web報告

開催日 2月16日

議事

1. 報告事項
 - (1) スマートグリッド検討チーム発足について
経過報告
 - (2) スマートグリッド講演会報告
2. 国際標準化戦略講演会・委員募集要項準備
3. 来年度の国際標準化推進活動

開催日 3月16日

議事

1. 報告事項
 - (1) 国際標準化戦略講演会報告
 - (2) エネルギー・環境政策調査委員会準備委員会報告
2. 来年度の国際標準化推進活動 課題の整理
国際標準化推進委員会は終了し、企画委員会に機能を移管とする。

機能別委員会

《需要予測委員会》

開催日 1月13日

議事

1. 独占禁止法遵守ガイドライン策定
2. 平成22年度事業計画・予算について

開催日 2月10日

議事

1. 独占禁止法遵守ガイドライン策定
2. 平成22年度事業計画の作成
3. 電気計測器の中期予測 ニーズ調査アンケートについて

開催日 3月10日

議事

1. 平成21年度活動報告について
2. 独占禁止法遵守ガイドライン策定
3. 外部委託の検討調査報告について
4. 統計のグローバル化について

《展示会委員会》

開催日 1月14日

議事

1. 平成22年度事業計画(案)及び収支予算(案)の検討
2. 計測展2010 OSAKAの進捗状況
3. 計測展2009 TOKYOの終了報告進捗状況
4. 計測展2011 TOKYOの会場予約状況報告

開催日 2月17日

議事

1. 計測展2010 OSAKA進捗状況報告
2. 委員長連絡会議報告
3. JEMIMA主催展示会の将来構想の検討

開催日 3月12日

場所 大和屋ホテル

議事

1. 計測展2009 TOKYO終了報告及び決算
2. 計測展2010 OSAKA進捗状況
3. 平成21年度事業報告

【計測展2010 OSAKA第1回実行委員会】

開催日 1月14日

議事

1. 開催基本計画
2. 正副委員長の選出
3. 予算
4. スケジュール
5. 運営企画概要

【計測展2010 OSAKA第2回実行委員会】

開催日 2月12日(金)

議事

1. 計測展に関する理事会、正副会長のコメント
2. JEMIMA新委員会発足予定
3. 委員長連絡会議報告
4. 全体スケジュールの確認
5. テーマの検討
6. 出展募集要項の検討

【計測展2010 OSAKA第2回実行委員会】

開催日 3月16日(火)

議事

1. 報告事項
 - (1) 出展募集案内
 - (2) 収支予算案
2. 企画の提案
3. 基調講演セミナー候補案
4. 会議室の運用
5. スケジュールの確認

《広報委員会》

開催日 1月28日

議事

1. 次年度副委員長について
2. 見学会及びセミナーについて
3. 平成22年度委員会成果報告会の開催予定
4. 委員長連絡会議について
5. 次年度事業計画案について
6. その他

開催日 2月25日

議事

1. 委員長連絡会議報告
2. 協賛名義（新規申請）について
3. 見学会について
4. その他

開催日 3月19日

場所 小布施

議事

1. 平成21年度広報委員会事業報告
2. その他

《法規制・規格委員会》

開催日 1月15日

議事

1. 3月開催セミナーの計画について
2. 消費生活用製品安全法関係法令の改正内容について
3. IATA危険物規則書の改正：米国におけるリチウム金属電池の輸送について変更された
4. 来期事業計画・予算の承認
5. 定例情報交換会報告
EN個別規格が改正されて適用範囲外になった時のCEマーキング、外装に関するJIS C 1010-1解説資料、EN 62311の動向など

開催日 2月5日

議事

1. 3月開催セミナーの内容を審議
2. 消費生活用製品安全法の報告義務に関する文書を検討
3. ワークショップのアウトプットを更新
4. 定例情報交換会報告
LVDの適用範囲、Direct Plug-in機器の事例紹介、IEC 60204-1 18.2.2項 TN接地系統における試験方法の解釈、IEC 60950-1 CBレポートフォーマット日本語解説など

開催日 3月5日

議事

1. セミナー「最新のIEC 61010-1 Ed.3(CDV)改訂内容とEUニューアプローチ指令の新しい枠組みの動き」の確認と準備
2. 消費生活用製品安全法の報告義務に関する文書を確定
3. IATA電池輸送規制について
4. ワークショップのアウトプットを更新
5. 定例情報交換会報告
取説の安全に係る内容の言語、ACアダプターのErP指令（またはEuP指令）への対応と取組、GPS受信機を内蔵した計測器についての規格や規制、ULのリチウム電池の安全規格変更など

《国際委員会》

開催日 1月21日

議事

1. 平成22年度信認投票結果報告
2. 事業計画・予算提出内容確認
3. アジア訪問調査について
4. その他

開催日 2月18日

議事

1. JEMIMA-TEEMA交流会 出張報告
2. 委員長連絡会議 報告
3. アジア訪問調査について
4. 委員会活性化の検討
5. その他

開催日 3月18日

議事

1. アジア訪問調査について
2. TEEMA関係

- (1) 出張報告について
- (2) 交流報告（3月8日JEMIMA訪館）
- (3) その他
- 3. 委員会活性化の検討
- 4. 次年度計画について
- 5. その他

《輸出管理委員会》

開催日 1月13日

議事

- 1. 次年度副委員長及び副委員長補佐の選出
- 2. 各分科会報告
- 3. 輸出管理セミナー及び安全保障貿易管理説明会「適格説明会」開催について
- 4. 平成22年度活動計画案及び予算案の審議
- 5. その他意見・情報交換

開催日 2月3日

議事

- 1. 平成22年度事業計画及び予算の提出結果報告
- 2. 各分科会報告
- 3. 安全保障貿易管理説明会「適格説明会」について
- 4. 委員長連絡会議へ向けての審議事項
- 5. 外為法改正状況報告

開催日 3月3日

議事

- 1. 各分科会報告等
- 2. 安全保障貿易管理説明会「適格説明会」について
- 3. 外為法改正状況報告
- 4. CISTEC報告
- 5. その他・情報交換

《知的財産権委員会》

開催日 2月19日

議事

- 1. 今年度活動報告
- 2. 来年度事業計画に関する提案と審議・承認
- 3. 来年度正副委員長、幹事
- 4. 来年度事業計画案・予算案
- 5. 実務研究会活動報告
- 6. 知財マップの作成WG報告
- 7. 報告事項

委員長連絡会議発足と第1回会議について

《資材委員会》

開催日 2月18日

議事

- 1. 平成22年度 副委員長選挙結果
- 2. 第1回委員長連絡会議(2月9日)の報告
- 3. 平成22年度資材委員会事業計画の審議&決定
- 4. 「資材調達に共有する諸問題解決のための調整」事業の各社事例発表・質疑応答
 - (1) 製品競争力強化のCD事例
 - (2) リスク対応への事例
- 5. 平成21年度資材委員会活動成果のまとめ
- 6. その他

《校正事業推進委員会》

開催日 1月22日

議事

- 1. 新規加入（小野測器）
- 2. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG（不確かさ検討WG）及びJCSS協力WG（表面温度計WG）の進捗状況
 - (2) JCSS対応（電気）WGは今年度で廃止される。
- 3. 次年度事業計画
 - (1) PR活動（計測展2010 OSAKAへの小間出展及び委員会セミナー、計測展では、前回のOSAKAと同様にスタンプラリーを計画）
 - (2) 会員企業内の普及活動（JCSSセミナー、JCSS見学会）
 - 3. 計測展2009TOKYO報告会

開催日 3月11日

議事

- 1. 委員の交代：リオン（吉川氏 → 渡辺氏）
- 2. 委員長の交代：吉川氏（リオン）から水真氏（山里産業）
- 3. 計測標準フォーラムへの代表派遣は1名とする
- 4. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG（不確かさ検討WG）及びJCSS協力WG（表面温度計WG）の進捗状況
 - (2) JCSS対応（電気）WGの今年度事業の今後の取り扱い
 - (3) JCSS等技術委員会電気（直流・低周波）派遣委員の交代（菊水電子工業・内藤氏 → 中村氏）
 - (4) 次年度から内藤氏 → 中村氏 に交代
- 5. 計測展2010 OSAKAの委員会セミナーで

NMIJ計測クラブ（温度湿度、直流低周波電気、流量）の紹介を交えたい
 6. JCSSセミナーの日程
 6月16日（水）キャンパスプラザ京都
 6月22日（火）JEMIMA本部

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 12月10日

議事

1. JIS C 1102-1改正について：JQAの3名と「追補」によるJIS C1102-1の改正の打合せを行った。委員会より主旨説明、追補内容の説明を行い、JQAからのコメントをお願いした。
2. トランスデューサの運用マニュアルについて：見直しを行い、加筆、修正を行ったが、この作業は来年度も継続とする。

開催日 1月14日

議事

1. JIS C 1102-1改正について：JQAからのコメントについて回答文を作成した。
 原案改正委員会の委員長にはサレジオ工業高等専門学校の教授にお願いすることとした。
2. トランスデューサの運用マニュアルについて：来年度に印刷／製本、頒布を目指す。

開催日 2月10日

議事

1. JIS C 1102-1改正について：JQAからのメールに対する回答内容確認
2. 来年度事業計画、予算について確認を行った。

開催日 3月11日

議事

1. JIS C 1102-1改正について：JQAからのメールに対する回答内容確認（継続）
2. サレジオ工業高等専門学校の教授に連絡をし、JIS C1102-1追補改正委員会委員長引受の内示を頂いた。

開催日 4月8日

議事

1. JIS C 1102-1改正について：JQAからのメールに対する回答書を先月に送付し、その回答待ち。
2. 2010年度の事業計画の確認と詳細スケジュ

ールの決定をした。

3. トランスデューサの運用マニュアルについて：内容確認と加筆、修正を行った。

《電力量計委員会》

開催日 1月15日

議事

1. 報告事項
 - (1) 電気技術課題等研究会他経過報告
 - (2) 次世代エネルギーシステムに係る国際標準化に関する研究会報告
 - (3) ECOMスマートハウス研究会報告
2. 来年度事業計画・予算について
3. 計器工業協議会との情報交換会
4. 日本電気計器検定所様講演

開催日 3月3日

場所 京都

議事

1. 報告事項
 - (1) 電気技術課題等研究会他経過報告
 - (2) 新委員会設立説明会報告
 - (3) JIS見直し作業

《電子測定器委員会》

開催日 1月14日

議事

1. 報告事項
 - (1) グリーンIT推進協議会 参加報告
 - (2) ECOMスマートハウス整備WG参加報告
 - (3) スマートグリッド検討チーム募集案内
 - (4) 長期使用指針WG報告
 - (5) JCSS電気WG報告
 - (6) 来年度事業計画・予算

開催日 2月16日

議事

1. 報告事項
 - (1) グリーンIT推進協議会参加報告
 - (2) スマートハウス整備WG参加報告
 - (3) 省エネビル推進コンソーシアム参加報告
 - (4) スマートグリッド講演会報告
 - (5) 長期使用指針WG報告
 - (6) 来年度事業計画審議

開催日 3月11日

議事

1. 報告事項

- (1) グリーンIT推進協議会参加報告
- (2) スマートハウス整備WG参加報告
- (3) 國際標準化講演報告
- 2. 長期使用指針最終案
- 3. 来年度事業計画審議

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 2月1日

議事

- 1. 委員会参加企業 紹介（株式会社 山武）
- 2. 平成22年度事業計画及び予算について
- 3. 平成22年度の委員会費について
- 4. 2月19日 戰略的基盤技術検討委員会との合同委員会について
- 5. 1月度 TC65諮問委員会報告

開催日 2月19日

議事

- 1. 委員長連絡会議（2月9日）報告
- 2. SICE2010オーガナイズド・セッション共同企画について
- 3. 計装5月号「PA・FAクオータリ」原稿について

開催日 3月24日

議事

- 1. 委員会参加企業 紹介（理研計器株式会社）
- 2. 平成21年度事業報告について（各WGからの報告を含む）
- 3. セキュリティ調査研究WG報告
- 4. 機能安全調査研究WG報告
- 5. 平成22年度タスクメンバーについて
- 6. 3月度 TC65諮問委員会報告

《温度計測委員会》

開催日 1月13日

議事

- 1. 次年度副委員長：金澤氏（福電）
- 2. IEC/SC65B/WG5の名称検討
- 3. JIS C 1604とIEC 60751比較検討

開催日 2月18日

場所 京都市国際交流会館

議事

- 1. 委員長連絡会議報告
- 2. JIS C 1604とIEC 60751比較検討

開催日 3月10日

議事

- 1. 次年度関西地区会議日程
- 2. JIS C 1604とIEC 60751比較検討

《防爆計測委員会》

開催日 1月12日

議事

- 1. 委員の交代：オーバル（山口氏 → 佐藤氏）
- 2. 2006年版指針対応WG進捗状況
- 3. 次年度事業計画の検討
- 4. 次年度委員長：深井氏（東芝）
副委員長：原田氏（横河電機）
- 5. IEC Ex system国内審議委員会及びTC31委員会報告

開催日 2月12日

議事

- 1. 委員の交代：東京計装（森氏 → 田中氏）
- 2. 2006年版指針対応WG進捗状況
- 3. 委員長連絡会議報告
- 4. IEC Ex system国内審議委員会及びTC31委員会報告
- 5. KEMAとの意見交換会

開催日 3月12日

議事

- 1. TC31委員会報告
- 2. 次年度WGの進め方の検討

《環境計測委員会》

開催日 12月10日

議事

- 1. 環境計測用語WG：重複した用語のチェックを続けている。
- 2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：原案の校正を外部業者に依頼した。用語が統一されていない等の指摘があった。
- 3. 2010年度事業計画について：次回委員会までにまとめるように審議を行った。

開催日 1月21日

議事

- 1. 環境計測用語WG：重複した用語の見直し作業を継続中。
- 2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：外部校正業者との質疑応答を行い、今年度中に校正

を完了する予定。

3. 2010年度事業計画について：海外環境計測器の展望調査WGの提案があり、進めることになった。

開催日 2月18日

議事

1. 環境計測用語WG：重複用語以外の用語について点検作業を開始した。
2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：今年度中に最終校正を終了して、印刷まで行う予定で進んでいる。
3. 2010年度事業計画について：中国の浄水場、下水処理場など環境計測事情調査を行いたいとの提案があり、検討することになった。

開催日 3月18日

議事

1. 環境計測用語WG：重複した用語の各担当分の見直し作業はほぼ終了した。次年度に継続して作業することになった。
2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：外部校正業者からの校正済み原稿をWGメンバーおよび関係者に送り、最終チェックを依頼中。
3. 2010年度事業計画について：現地中国での環境事情の調査についてリーダー他、主要メンバーを決定して計画案をまとめることになった。

開催日 4月16日

議事

1. 環境計測用語WG：最新JIS（2007年～2009年）の再調査、メーカーCATALOGからの用語を含める作業を開始することになった。
2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：環境計測器の中国規格ガイドライン（平成22年3月版）として、製本が完了した。配布先はJEMIMA会員企業限定とする。
3. 中国調査団について：前半は北京、後半は上海地区で訪問先を検討、選定することになった。

《放射線計測委員会》

開催日 1月15日

議事

1. 放射線障害防止法改正関連の動向など：12/14開催の理工学部の内容報告があった。
2. 放射線計測JISについて：改正原案作成委員長、分科会委員長を決定し、委員の委嘱状を準備中。

3. 施設見学会について：今年度は各社事情を踏まえ、実施しないこととなった。

開催日 2月19日

議事

1. 放射線障害防止法改正関連について：1/20に開催された検討会の内容について報告があつた。
2. 表示付認証マニュアル：最新原稿を文科省科学・学術政策局原子力安全課放射線規制室に提出して内容をチェックして頂くようにお願いした。

開催日 4月20日

議事

1. 放射線障害防止法改正関連について：安全規制検討会にて、クリアランス制度は、国会審議中で、本年度中に法令化の予定。
2. IEC/TC45報告：IEC/TC45プロジェクトのリーダーにIEC/TC45国内委員会委員が就任する予定。

平成22年IEC活動推進会議議長賞の受賞

標記の平成22年IEC活動推進会議議長賞を下記の1名の方が受賞されました。
当工業会にとりましても大変名誉なことであり、次のとおりご報告申し上げます。

IEC活動推進会議議長賞：深田 彰男 氏
株式会社 東芝
電力流通・産業システム社 産業システム事業部
制御機器営業部 営業第一担当

<主な功績>

IEC TC65/SC65A/WG9およびWG10の日本国内委員会のメンバとして、委員会召集当初よりIEC61508シリーズおよびIEC61511シリーズの規格制定作業に参画した。

特に、IEC 61508に対して、開発当初から国内委員会幹事として国際規格の開発に貢献しEdition 2として制定されることとなった。

また、現在は下記の国内委員会、国際委員会に於いて国際規格の開発に貢献している。

- IEC/TC65/SC65A/WG14 国内委員会 幹事
- IEC/TC65/SC65A/MT61508国内委員会 幹事
- IEC/TC65/SC65A/MT61511国内委員会 幹事
- IEC/TC77国内委員会 委員
- IEC/TC77/MT15 国際委員

なお、表彰式は、平成22年5月26日(水) 第20回IEC活動推進会議総会
(住友電気工業株式会社 本社(東京)12階ホールAB)にて行われました。

以上



平成22年5月26日(水) 第20回IEC活動推進会議総会
住友電気工業株式会社 本社(東京)12階ホールABに於ける表彰式



表彰状を手にする深田様

関西支部だより

第58回懇親軟式野球大会 終了報告

関 西 支 部

当工業会関西支部主催、日刊工業新聞社後援による第58回懇親軟式野球大会は、去る10月4日(日)・18日(日)・11月1日(日)・12月24日(日)の4日間を天候の具合もあって4ヶ月にわたり京都の株島津製作所グラウンドにおいて開催、開会式・始球式には石田支部長代理(株堀場製作所 副社長)のご臨席を得て、今回は10チームの参加があり連日随所に熱戦が繰りひろげられました。

決勝戦は、(株)堀場製作所(A)と(株)堀場製作所(B)の対戦となり、熱戦の結果は(株)堀場製作所(B)の優勝で幕を閉じました。

試合終了後、優勝チームに賞状及び優勝旗・副賞と優勝カップが、準優勝チームに賞状及び副賞と準優勝カップが、竹下副支部長(島津システムソリューションズ株 社長)からそれぞれ授与されました。

今年も大過なく終了することができました。グラウンドをご提供いただいた株島津製作所を始め、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、また実行委員の方々、どうもありがとうございました。

実行委員の皆様(敬称略)

小寺清己(株島津製作所)
藤井繁(株島津製作所)
糸田正行(株島津製作所)
西方康博(株)堀場製作所
山本優(株)堀場製作所
矢野真也(株)堀場エスティック
大柿亮祐(株)堀場エスティック



刊行物案内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番号及び制定(改正)年	名 称	一般価格	会員価格
JEMIS 001～009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など (002～004 廃止)	1,050 円	1,050 円
JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157 円	157 円
JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157 円	157 円
JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157 円	157 円
JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157 円	157 円
JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157 円	157 円
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260 円	1,050 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050 円	840 円
JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050 円	1,050 円
JEMIS 019-1980	A C - D C トランスデューサ	840 円	840 円
JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525 円	525 円
JEMIS 021-2000	環境計測技術用語	3,150 円	2,625 円
JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200 円	3,150 円
JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675 円	2,625 円
JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725 円	3,675 円
JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625 円	2,100 円
JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150 円	2,100 円
JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625 円	2,100 円
JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675 円	3,150 円
JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200 円	3,150 円
JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150 円	2,100 円
JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150 円	2,625 円
JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200 円	3,150 円
JEMIS 036-1996	サーボイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575 円	1,050 円
JEMIS 037- 6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150 円	2,100 円
JEMIS 037- 8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150 円	2,100 円
JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100 円	1,575 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,150 円	2,100 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150 円	2,100 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,100 円	1,575 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260 円	1,050 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,260 円	1,050 円

報告書類

名 称	一般価格	会員価格
セミナー 「環境シリーズ(第 11 回)」の配布資料	2,000 円	1,000 円
安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000 円	1,000 円
「ハンドキャリー手続きマニュアル」 第6版 (平成 21 年 7 月)	1,100 円	600 円
「明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで」 第2刷 (平成 21 年 4 月)	2,000 円	1,000 円
「安全保障貿易管理 該非判定ガイドンス 2009」(平成 21 年 3 月)	1,500 円	800 円
「電気計測器の中期予測 2009~2013 年度)」(平成 21 年 12 月)	8,400 円	3,150 円
「環境計測器ガイドブック (第 6 版)」(平成 18 年 10 月)	4,200 円	4,200 円
「発明発掘の手法に関する事例集」(平成 18 年 4 月)	6,000 円	4,000 円
計測および制御システム構築契約ガイドライン (JEMIMA-01-01-2003) (平成 15 年 12 月)	5,000 円	3,000 円
申請者のための防爆申請ガイド=耐圧防爆構造=	4,200 円	2,625 円
申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編 FISCO Model= (平成 17 年 3 月発行)	4,200 円	2,625 円
申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編=	4,200 円	2,625 円
制御監視システムの構築ガイドライン ー企画から契約への進め方-(JEMIMA-01-01-2001)	3,150 円	2,100 円
JIS C1010-1 の指示計器および AC-DC トランスデューサへの運用マニュアル	4,200 円	2,100 円

(金額:百万円、前年比・前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	電気計測器 合計		電気計器		電力量計		指示計器		電力測定器		電圧電流電力測定器		波形測定器		無線通信測定器		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額
2009(H21)暦年	303,404	-31.1	37,000	-0.1	4,336	-226.1	2,909,059	32,664	4.8	114,812	-4.7	406,468	7,722	-33.8	8,838	4,943	-58.2
2008(H20)年度	379,239	-32.8	35,966	-4.8	5,468	-10.5	2,400,354	30,488	-3.7	169,202	-50.1	634,317	10,472	-12.8	19,556	9,837	-24.2
2009/04~06	58,456	-42.1	8,469	-5.1	938	-33.1	669,793	7,531	0.1	20,158	-62.4	93,975	1,559	-40.7	1,668	1,149	-59.5
2009/07~09	85,755	-23.0	9,454	6.9	1,017	-25.2	750,736	8,437	12.7	36,181	-31.8	95,398	2,000	-36.0	1,057	1,075	-20.7
2009/10~12	73,970	-9.8	10,714	8.9	1,218	-21.1	864,125	9,496	14.4	30,049	-12.0	112,025	2,062	-21.2	1,237	1,237	-33.2
2010/01~03	107,251	25.8	11,336	35.5	1,244	7.0	943,997	10,092	40.2	48,649	71.2	128,803	2,728	29.8	3,558	1,815	22.5
2010/01	25,884	14.4	3,603	22.4	404	-3.3	301,904	3,199	26.7	11,332	45.9	42,437	726	5.7	1,087	568	23.5
2010/02	20,758	18.9	3,711	42.2	423	9.6	320,031	3,605	47.1	23,101	12.6	44,459	1,210	43.2	1,536	965	480
2010/03	50,629	37.8	4,022	43.1	417	16.2	342,031	3,605	47.1	41,216	47.8	41,907	792	39.2	1,087	767	45.0
2010/04~2010/03	107,251	25.8	11,336	35.5	1,244	-7.0	943,997	10,092	40.2	48,649	71.2	128,803	2,728	29.8	3,558	1,815	22.5
2009/04~2010/03	325,432	-14.2	39,973	11.1	4,417	-19.2	3,228,651	35,556	16.6	135,037	-20.2	430,201	8,349	-20.3	9,775	5,276	-46.4
注) 主要製品であつても以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。																	1.0

生産	電気測定器		半導体・IC測定器		ロジックICテスト		メモリICテスタ		IC測定関連機器		表示器		半導体測定器		回路素子・材料測定器			
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額		
2009(H21)暦年	42,608	-58.5	0	0	0	0	153	19,180	-40.3	0	-100.0	0	174	8,188	-58.7	5,494	4,788	
2008(H20)年度	68,710	-66.7	0	0	-100.0	0	325	27,023	-35.7	102	7,589	-92.3	352	13,310	-61.1	3,843	5,581	
2009/04~06	6,630	-75	0	0	0	0	14	3,044	-63	0	0	-100	0	14	705	-89	430	918
2009/07~09	16,175	-29	0	0	0	0	44	5,944	-35	11	0	0	54	3,397	2	1,150	1,609	-45
2009/10~12	12,516	-2	0	0	0	0	59	5,681	0	0	0	0	76	3,492	10	2,655	1,108	-27
2010/01~03	23,129	21.7	0	0	0	0	112	8,086	79	0	0	0	73	3,327	460	2,258	2,657	130
2010/01	4,930	150.0	×	×	—	—	21	1,751	23.6	×	—	—	23	1,066	233	715	95.4	44.0
2010/02	7,047	19.7	0	0	—	—	42	2,372	82.2	0	—	—	27	1,299	606	968	121.5	96.4
2010/03	11,152	279.1	0	0	—	—	49	3,963	121.8	0	—	—	73	1,609	1,419	974	178.3	24.0
2010/04~2010/03	23,129	21.7	0	0	—	—	112	8,086	79.4	0	—	—	217	10,921	-17.9	6,493	2,258	130.4
2009/04~2010/03	58,450	-14.9	0	0	—	—	229	22,760	-15.8	0	—	—	217	10,921	-17.9	6,493	6,292	12.7
																	-13.9	

生産	電気測定器		伝送特性測定器		端末用		光測定器		測定用記録計・データ処理装置		その他の電気測定器		工業用計測機器		PA用計測機器				
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額			
2009(H21)暦年	4,546	-90.3	876	2,519	-39.2	1,794	2,027	-14.5	5,186	5,686	-41.5	116,462	6,151	-30.5	31,770	-36.4	123,796		
2008(H20)年度	4,909	-39.9	1,714	2,980	-37.8	2,425	1,929	-42.8	8,604	-16.7	159,126	7,932	-12.0	43,705	-22.8	139,771			
2009/04~06	682	-54	131	391	-59	523	291	-45	949	1,003	-53	29,673	1,076	-37	5,835	-52	24,552		
2009/07~09	1,948	11	177	1,003	-4	363	945	32	1,380	1,719	-44	24,571	1,312	-35	8,108	-32	33,415		
2009/10~12	1,156	26	324	386	21	371	1,733	39	1,202	-26	32,044	1,431	-23	7,679	-19	27,088			
2010/01~03	1,808	138	484	1,391	309	541	417	-1	2,106	2,145	22	30,203	1,957	-16	9,066	-10	36,351		
2010/01	498	103.3	170	329	225.7	108	169	17.4	583	508	16.2	7,813	650	3.3	2,308	0.3	8,446		
2010/02	551	112.7	150	333	281.6	158	1.3	726	533	20.6	9,892	507	-39.9	3,003	-33.8	9,823	-4.5	9,714	
2010/03	759	196.5	164	669	391.9	221	90	-25.0	797	1,104	25.0	12,498	800	-6.9	3,775	14.0	18,052	-4.9	17,922
2010/04~2010/03	1,808	137.9	484	1,391	309.1	541	417	-0.7	2,106	2,145	21.7	30,203	1,957	-16.1	9,066	-10.5	36,351	-6.2	35,995
2009/04~2010/03	5,594	14.0	1,116	3,570	19.8	1,813	2,024	4.9	6,168	6,069	-29.5	116,491	5,776	-27.2	30,708	-29.7	121,406	-13.1	119,987
																	-12.7		

(出所: 経済産業省 生産動態統計)
 (金額: 百万円、前年比: 前年同期比増減率 %)

生産	工業用計測制御機器										
	PA用計測制御機器					PA用計測制御機器					
	発信器		温度計		圧力計		流量計		差圧計		
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	
2009(平成21)暦年	609,955	10,298	-5.4	283,054	9,207	-19.2	47,208	9,037	-16.9	135,227	11,678
2008(平成20)年度	539,603	10,924	1.9	328,002	10,980	-8.4	73,016	10,770	-4.9	159,907	15,222
2009/04~06	145,568	2,506	-7	71,499	2,137	-15	8,210	1,545	-25	31,588	2,523
2009/07~09	150,721	2,550	-9	67,336	2,447	-26	10,886	2,088	-28	35,679	3,236
2009/10~12	166,018	2,436	-9	73,512	2,053	-21	14,666	2,086	-17	31,014	2,337
2010/01~03	184,100	2,688	-4	90,698	2,379	-7	18,602	3,013	-9	33,955	2,976
2010/01	57,298	805	0.0	23,941	640	-4.5	5,277	757	-14.8	9,874	754
2010/02	60,671	821	-8.8	29,760	752	-4.9	5,686	940	-6.9	10,083	956
2010/03	66,131	1,072	-2.6	36,997	987	-11.0	7,639	1,316	-7.3	13,998	1,266
2010/01~2010/03	184,100	2,638	-3.8	90,698	2,379	-7.4	18,602	3,013	-9.2	33,955	2,976
2009/04~2010/03	646,413	10,190	-6.7	303,045	9,016	-17.9	52,364	8,732	-18.9	132,236	11,072

生産	工業用計測制御機器									
	PA用計測制御システム					FA用計測制御機器				
	プロセス監視制御システム		7ロセスコンピュータシステム		デジタル計装制御システム		その他		放射線測定器	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
2009(平成21)暦年	34,983	-7.1	0	0	0	0	0	-100.0	0	-100.0
2008(平成20)年度	35,563	-7.3	0	0	0	0	0	0	0	0
2009/04~06	6,838	16	0	0	0	0	0	0	0	0
2009/07~09	10,507	3	0	0	0	0	0	0	0	0
2009/10~12	5,230	-26	0	0	0	0	0	0	0	0
2010/01~03	10,213	-18	0	0	0	0	0	0	0	0
2010/01	1,936	-19.3	x	x	x	x	x	x	x	x
2010/02	2,179	-13.4	x	x	x	x	x	x	x	x
2010/03	6,038	-18.6	x	x	x	x	x	x	x	x
2010/01~2010/03	10,213	-17.7	0	0	0	0	0	0	0	0
2009/04~2010/03	32,788	-7.8	0	0	0	0	0	0	0	0

生産	環境計測機器									
	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動計測器					自動車用公害測定機器				
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
2009(平成21)暦年	48,537	18,926	-26.2	3,303	617	-26.3	7,2	4,111	710	-23.1
2008(平成20)年度	59,431	24,020	7.2	663	122	-41				
2009/04~06	11,166	4,178	-28	673	154	-29				
2009/07~09	11,533	4,315	-36	1,151	211	35				
2009/10~12	12,742	4,735	-18	1,331	247	90				
2010/01~03	14,275	5,948	4	1,331	247	90				
2010/01	3,891	1,532	-5.5	515	98	216.1				
2010/02	4,968	2,023	5.8	335	69	40.8				
2010/03	5,416	2,333	10.6	481	80	60.0				
2010/01~2010/03	14,275	5,948	4.4	1,331	247	90.0				
2009/04~2010/03	49,716	19,176	-20.2	3,818	734	3.4				

計測会館・界限探訪(5)

前回は、新参者に占領されたこのコーナーも、今回は、「日本橋七福神めぐり」に復帰しました。
さあ、あと残すところ2神社です。あまり横道に逸れないよう、頑張って参りましょう。

<七福神めぐり地図は、前々号掲載をご利用下さい>

柏森神社を南に歩くと、すぐに人形町交差点から日本橋に向かう通りに出る。次に目指す小網神社は、ここを右に折れて、昔在ったの堀留川に沿って作られた奇妙にくね曲がった道を通じて行くと近いのだが、地図を見ずに向かうお人には少々難しいので、信号を直進して次の信号まで行き、甘酒横丁からの通りまで出て右に曲がる方が良いだろう。その道を西に突き当たりま



小網神社の全景　社は、中央区指定文化財である

た古社で、昭和4年に造営された社殿と神楽殿には、龍、獅子、莫などの重厚な彫刻が施されていて、中央区指定文化財だという。この小網神社は、七福神では福禄寿(ふくろくじゅ)と弁財天が祀られ、福禄寿は福德長寿の神、弁財天は、商売繁盛、学芸成就の神として崇められているのはご存知の通りであるが、明治期以後の戦時にこの神社のお守を身につけて戦地へ赴いた者が無事帰国したということから、今では強運厄除のご利益もあるとされている。11月には奇祭として有名な「どぶろく祭り」がこの社で繰り広げられる。お酒に目がない方は、どうぞお忘れなく。



エンタシスの柱が美しい、
東京穀物取引所

粒位は落ちているかもしれないし、この前を通るたびに地面に目を凝らしたものだったが、後で、実はそれは小豆の事で、実際に赤いダイヤは存在しないと聞かされ、大層がっかりしたことを覚えている。この穀物取引所はあまり知られていないが、今でも此處で穀物の先物取引が行われていて、兜町の証券取引所と共に日本経済の中核を担っているのである。

で歩いて、交差点を右に一つ目の細い通りをユーターンするように曲がると左手直ぐの角に、二階に鎮座した社が見える。そこが小網神社である。

500年以上前に創建され

さて、お参りを終えたら、今来た道を戻るように人形町商店街通りの方に向かうと、右手に、太い石造りの柱の、ギリシャ神殿を思わせる立派な建物がある。ひと時「赤いダイヤ」で有名になった「東京穀物商品取引所」である。私は、当時、此處が「赤ダイヤ事件」の舞台になった所だと聞かされ、本当に赤ダイヤが取引されているのだと思いつつ、もしかすると、ひと



茶の木神社の鳥居脇には、稲荷神社のシンボル「白狐」が置かれている。

日本橋七福神めぐり(IV)

その穀物取引所を過ぎてさらに商店街の方に進むと、直ぐ左手駐車場入り口のビルの壁に大きな碑が埋め込まれているので探して頂きたい。探さないと、多分やり過ごしてしまう。その碑には「谷崎潤一郎生誕の地」と記されている。ここは、あの文豪、谷崎潤一郎の生家跡なのである。生家跡と言っても、今はビルの壁に記念碑が埋め込まれているだけで面影は何も無い。谷崎の生い立ちを綴った私小説「幼少時代」には、蛎殻町、浜町、人形町界隈の当時の様子が克明に描かれていて大変おもしろいので、この界隈にご興味をお持ちの方には是非お読みいただきたい。

さて、さらに直進し、親子両で有名な玉ひでの行列の脇を通って商店街通りに出ると、角の歩道に小さな「蛎殻銀座跡」という立て看板がある。なんだ、人形町も「戸越銀座」みたいに銀座に憧れて、昔、そう呼んでいたのか、などと侮ってはいけない。江戸時代、今の銀座にあった貨幣铸造所の「銀座」が、



ビルの壁に埋め込まれた
谷崎潤一郎生誕の地の碑

わいろ腐敗で閉鎖され、その後、幕府直轄の新たな「銀座」がこの地に置かれ、明治維新になるまで此處で実際に貨幣が造られていたのである。だから正確には、今の銀座は「元銀座」で、この人形町が実は「本銀座」なのである。

寄り道が過ぎたので、人形町商店街通りを一挙に水天宮交差点まで移動する。交差点を右に曲がり、一つ目の道をもう一度右に曲がると、すぐに「茶の木神社」のぼりが眼に入る。やっと七福神最後の神社「茶の木神社」に到着だ。

二年ほど前までは、路地にある一間ほどの小さな社で見つけにくかったのだが、36階建てのマンション建設に伴い、現在の場所に移転し、広い通りから見えるようになった。下総佐倉藩主の大老、堀田家の中屋敷の屋敷神として祀られていたそうで、社の周りの生け垣に茶の木が植えられていたことから、お茶の木様と呼ばれたそうだ。本尊/祭神は、倉稻魂大社。

福神由来は、昭和60年布袋尊(ほていそん)を合祀し、日本橋七福神に加わったとのこと。布袋さまのご利益は、福德、円満。七福神最後のお参りをしっかりと行こう。

さて、今回で、日本橋七福神めぐりも終了。いずれの場所も、計測会館から徒歩可能圏内。是非、実際に界限散策をお楽しみ頂きたい。

(案内人:春野浦良)

小網神社:中央区日本橋小網町16-23
茶の木神社:中央区日本橋人形町1-12-10

◆今号の表紙

石垣島の河口です。

大きな橋を渡ろうとすると、右にマングローブ林、左には河口が見えました。

マングローブの林にも興味がありましたが、恐竜の骨のような波紋が面白く、ずいぶん長く過ごしました。満潮に向かっているらしく、海からどんどん波が押し寄せてきます。

「骨」が見る間に消えていくので、あわただしい撮影でした。

恥ずかしながら数年前まで「マングローブ」という木があるものと思っていましたが、ハーブと同じように、「総称」なのですね。

ちなみに、マングローブは「マレー語で潮間帯に生育する樹木の総称で、 mangi-mangi (マンギ・

マンギ) に、英語で小さい森を表すgroveの合成である」(出典Wikipedia)

と述べられています。

石垣島周辺の島々では、「ヤエヤマヒルギ」というマングローブをよく見かけます。

小さなヒルギが海に並ぶさまは、とっても可愛いものです。

使用機材：カメラ：Canon EOS5D Mark II

レンズEF 24-105mm F4L (24mm域)

絞りf16・シャッター速度1/500秒・マイナス1/3補正

ISO640・WB：太陽光・ピクチャースタイル：風景

●JEMIMA会報

2010/Vol.47No.2 2010年6月30日発行

発 行 社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本 部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館8階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印 刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

katsuta@jemima.or.jpまでご連絡お願いします。

●次回発行予定 2010年8月31日

●禁無断転載

日本のお客様へ

KEMA Quality は2009年1月より東京にオフィスを構え、現在では4名の日本人スタッフがお客様からのご要望にお応えしております。

昨年10月にKEMA Quality B.V. はDEKRA Industrialへの資本変更がありました。KEMA Qualityは独立したATEXおよびIECExの認証機関として、業務等の取扱いについては変更ありません。むしろ、DEKRA Industrialグループの一員となったことで、業務範囲が拡大し、拠点数も増加しましたので、これまで以上に柔軟で迅速なサービスをお客様に提供できるものと考えています。

今後も日本におけるサービスを向上させて参りますので、よろしくお願ひ申し上げます。

防爆ビジネス部門マネージャー 兼 国際開発マネジャー
アーサー・ヴァン・デル・メイデン

防爆認証取得を幅広くサポート

日本語での対応

オランダとの連携
で迅速対応

ATEX/IECEx認証申請

ATEX/IECEx工場監査

国内・海外認証取得サポート
(日本, 北米, 中国, 韓国など)

専門家による
ガイダンス

欧州認証以外
もサポート

キーマ・クオリティ・ジャパン株式会社

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3丁目38番4号三鷹産業プラザ3-C

TEL:0422-24-8871 FAX:0422-24-8872 www.kema.com

国内最大の計測・制御技術の専門展



Japan Electric Measuring Instruments
Manufacturers' Association

計測展 2010 OSAKA



計測と制御で創る、未来の地球

～エネルギー革新技術への提言～

会期 2010.10.6 [WED] ~ 8 [FRI] 10:00 ~ 17:00

会場 グランキューブ大阪 (中之島・大阪国際会議場) 入場料 ¥1,000 (消費税込)

主催 社団法人 日本電気計測器工業会 協力 社団法人日本電気制御機器工業会

後援(予定) 近畿経済産業局／大阪府／大阪市／大阪商工会議所

協賛(予定) (財)大阪科学技術センター／(社)関西電子工業振興センター／(社)計測自動制御学会／(独)産業技術総合研究所／システム制御情報学会／(独)製品評価技術基盤機構／(社)電子情報技術産業協会／(社)電子情報通信学会／日本電気計器検定所／(社)日本電機工業会

最新情報はこちらから <http://www.jemima.or.jp>

jemima

